

様式第4 [基本計画標準様式]

- 基本計画の名称：2期岐阜市中心市街地活性化基本計画
- 作成主体：岐阜県岐阜市
- 計画期間：平成24年10月から平成30年3月まで（5年6月）

1. 中心市街地の活性化に関する基本的な方針

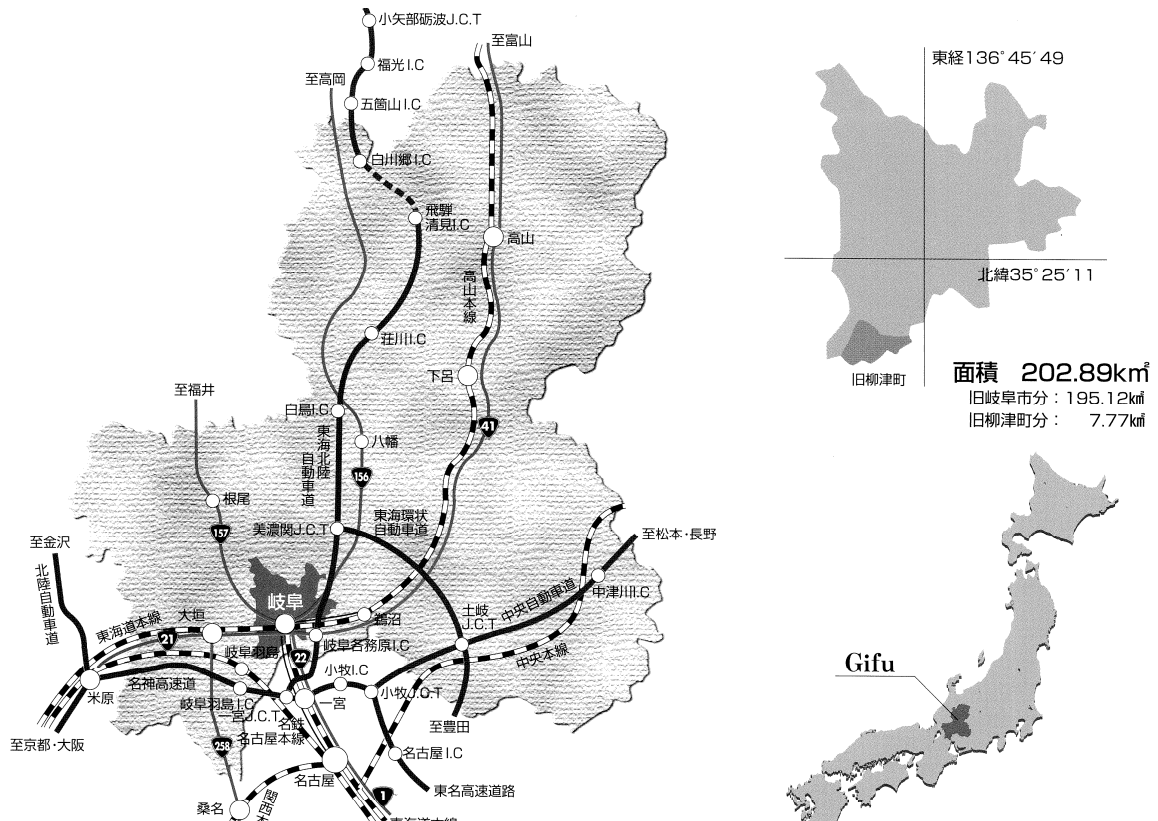
1 岐阜市の概要

(1) 位置・地勢と気候

岐阜市は、我が国のほぼ中央部で、岐阜県の南西部に位置し、名古屋からは約30km、東京からは約250km、大阪からは約140kmの距離にある。伊勢湾内陸部の拠点都市として東海道沿線の主要都市であるとともに、東海と北陸を結ぶ高山線の起点でもある。また、濃尾平野の北端に位置しており、木曾三川による扇状地形により形成されている。

市の中央部には標高329mの金華山があり、長良川の清流は、中央部を東西に貫流して山紫水明の美に恵まれている。

気候は東海型の気候で冬季は北西ないし西寄りの風が強く、また降水量は少なく、春秋は温暖であり、夏季は南よりの風が強く、高温多湿となる。



面積 (km ²)	市役所の位置	東		西		南		北	
		経度	地名	距離(km)	緯度	地名	距離(km)		
202.89	東経 136° 45' 49	極東	東経 136° 53' 大洞(芥見)	18.8	極南	北緯 35° 21' 柳津町高桑(柳津)	21.3		
	北緯 35° 25' 11	極西	東経 136° 40' 外山(網代)		極北	北緯 35° 32' 上籾倉(網代)			

(2) 沿革

室町時代の土岐成頼像画賛(画像の上部に書かれた、描かれている人物を賞する漢詩文)に「岐阜」の字句が用いられ、また禅僧の語録に「岐陽」などの用例も見られる

ことから、岐阜の地名は織田信長以前に使用されていたことが分かるが、これを広めたのは信長であった。信長は斎藤氏にかわって更に天下平定の志を持ち、永禄 10 年(1567) 沢彦宗恩(たくげん)を招き井の口の名を改めるように命じた。沢彦和尚は井の口を中国の周時代の岐山の故事、すなわち周の文王が岐山で兵をあげ天下を定めたことにちなんで、岐阜、岐山、岐陽の名を選び、信長は岐阜の名をとることにしたという。

慶長 5 年(1600)、関ヶ原の合戦で徳川の軍勢に敗れ、織田秀信の岐阜城は陥落し、以後廃城となった。

江戸時代には、改めて加納に城が築かれ、岐阜は尾張徳川家の領地となった。以後、地味ではあるが商工の町として 250 年間、諸役が免ぜられ、保護を受けながら順調な発展を続けた。また、加納藩の中心であった加納町は中山道の宿場町としても栄えた。

明治 4 年(1871)の廃藩置県に際しては、笠松県に属し、同年さらに岐阜県に改められ、同 6 年に今泉村(現岐阜市)に県庁が設置されるに及び、伝統の商業都市に併せ県政の中心となって急速な進展をみることとなった。

明治 20 年 1 月に東海道線が開通し、駅が開設されたことを契機として市街地も次第に南へと広がり、同時に岐阜駅周辺の発展拡大が見られた。

明治 22 年 7 月 1 日市制を施行したが、このとき面積 10 km²、人口 25,750 人であった。以後、明治 24 年 10 月の濃尾震災、昭和 20 年 7 月の戦災と二度の大きな災厄にもかかわらず、近隣の町村を合併しながら、平成 8 年 4 月 1 日中核市の指定を受けるに至った。

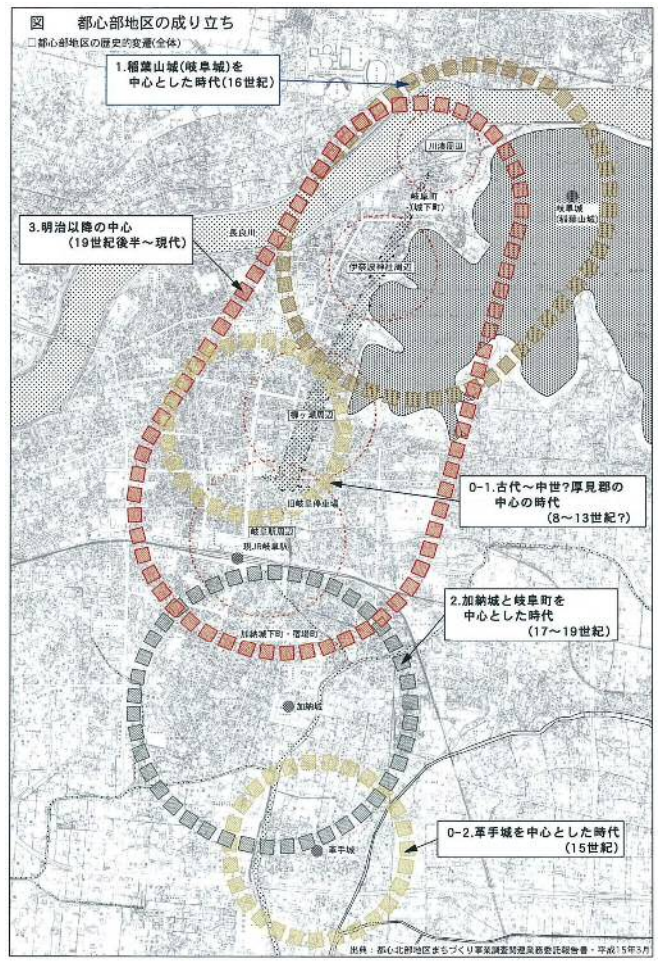
さらに、平成 18 年 1 月 1 日、柳津町との合併により、人口 41 万人を擁す新たな「岐阜市」が誕生した。

(3) 都心部地区の歴史的な成り立ち ～時代の移り変わりに伴う

中心地(政治・経済等)の移動

現在に至るまで岐阜の政治、経済などの中心は、為政者やその時代などにより、長良川から境川(旧木曾川)の約 6km の間を南北に移動を繰り返し、移り変わっていったことが分かる。近世においても、斎藤道三や織田信長等により発展した金華地区から加納地区の間で中心が何度も移動している。

中心が一つの都市軸の中を移動し、それぞれが年月を重ねて熟成していくという“時空型の都市構造”は岐阜の特徴といってよい。



2 中心市街地の現状分析

(1) 中心市街地の概況

柳ヶ瀬は岐阜市制と同じく明治22年に始まる。鉄道の開通により、柳ヶ瀬や岐阜駅周辺に宅地が広がり始め、明治24年、濃尾大地震によって市街地の約37パーセントを焼失したのち、柳ヶ瀬や神田町通りに商店街が誕生し発展した。また、昭和20年7月の空襲で岐阜市街のほとんどを焼失したが、終戦直後、旧国鉄岐阜駅前に繊維問屋街が形成され一大産地となり、復興目覚しい柳ヶ瀬は全国的に有数の繁華街となり、岐阜市の中心市街地へと発展した。

しかしながら、繊維産業の海外展開と流通体系の変化による問屋街の衰退、中心市街地からの大型店舗の撤退と郊外への大型店舗の出店、公共公益施設の郊外移転もあって、中心市街地やそれに隣接する居住者の暮らしが不便となり、もはや過去の商業的な意味での栄華を求めることは難しい状況にある。

その一方で、岐阜駅周辺では、東海道本線の鉄道高架事業が完成し、駅前広場の整備、周辺の再開発事業が進むなど、新しい岐阜の顔が生まれようとしている。

(2) 中心市街地に蓄積されている歴史的・文化的資源、景観資源、社会資本や産業資源等の既存ストック状況の分析とその有効活用の方法の検討

① 歴史的・文化的資源

柳ヶ瀬商店街は岐阜市の中心であり、歴史ある娯楽街として岐阜市民に親しまれてきた。かつては、映画館などの娯楽施設や各種小売店や飲食店が軒をつらね、「柳ブラ」を楽しめる場としてにぎわってきた。また、柳ヶ瀬商店街のすぐそばには、「こがねさん」として親しまれる金神社がある。

一方、岐阜を舞台にした、川端康成の『篝火』などの文学作品もある。

また、ロダンとのゆかりを持つ国際女優であった花子が住んだ地でもあり、高村光太郎、ドナルドキーンなどの思いも中心市街地には溶け込んでいる。

② 景観資源

40万都市の中心市街地から北を見れば、岐阜市の中央にそびえる秀麗な金華山、その山頂の岐阜城を眺めることができる。南に目を転じれば、JR岐阜駅西地区に、平成19年10月にグランドオープンした地下1階地上43階の市街地再開発ビル「岐阜シティ・タワー43」とその隣に地上37階の市街地再開発ビル「岐阜スカイウイング37」が平成24年の完成を目指して建設が進められており、これらがツインタワーを形成し、岐阜の玄関口のランドマークタワーとしてのみならず、中心市街地のシンボルとして、次の岐阜を示す新たな景観を創造するものである。

③ 社会資本や産業資源

中心市街地は、昭和20年7月戦災により焼失したが、戦後、直ちに復興に着手し、昭和33年には事実上の完了となった。以来、街路などの都市基盤、交通網、産業基盤など、近代都市としての現在の中心市街地の基盤が築かれてきた。

JR岐阜駅北口のバス乗降場が平成19年3月に完成し、市内すべての路線バス

は、名鉄岐阜駅、JR岐阜駅で乗降できるようになるなど、より公共交通基盤が強化された。

また、平成19年7月には、名鉄岐阜駅の駅舎改築が完成し、交通結節機能の充実が図られた。

(3) 地域の現状に関する統計的なデータの把握・分析

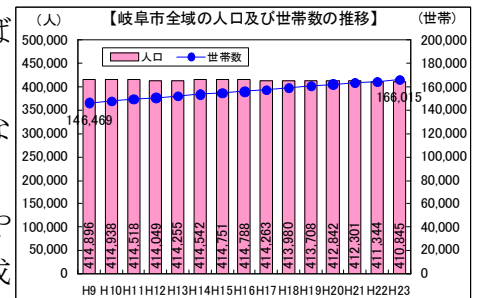
① 人口動態に関する状況

1) 岐阜市及び中心市街地の人口推移

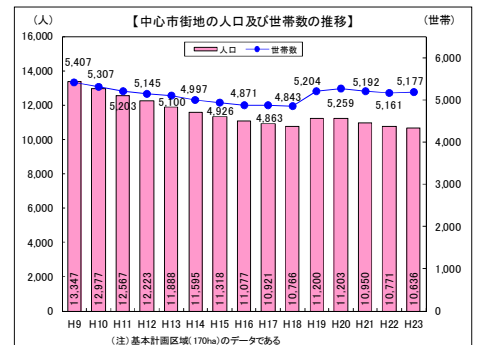
岐阜市全域の人口は、平成9年からほぼ横ばいで推移している。世帯数は年々増加し続け、平成23年には、平成9年に対して約113%となった。

一方、中心市街地の人口は、市街地の拡大や郊外化に伴い、緩やかな減少傾向により、平成23年には、平成9年に対して約80%となり、世帯数は、約96%となった。そして人口及び世帯数とも平成19年には増加したが、その後人口は減少傾向を示し、世帯数は横ばい傾向を示している。

中心市街地では、人口は長期的には減少しており、生活の場としての中心市街地の性格が失われつつあり、自治会活動などコミュニティ維持にも影を落としている。



(注) 各年10月1日現在 資料: 岐阜市「住民基本台帳」

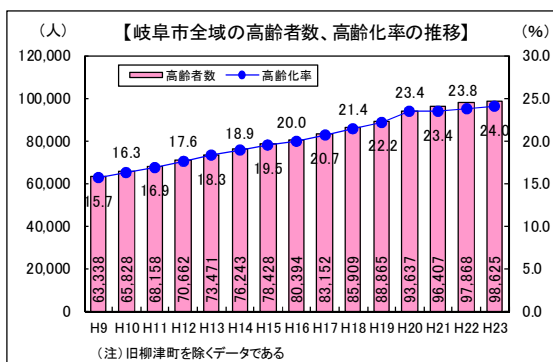


(注) 各年10月1日現在 資料: 岐阜市「住民基本台帳」

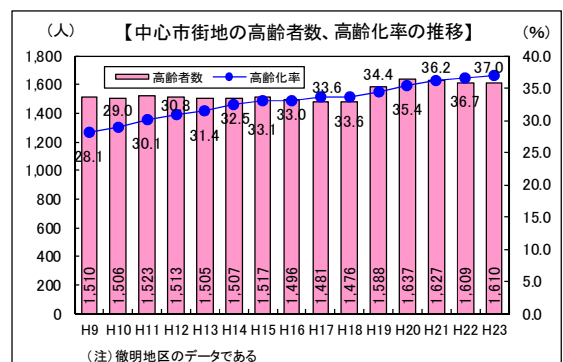
2) 岐阜市及び中心市街地の高齢者数及び高齢化率の推移

平成9年から平成23年にかけて、岐阜市全域では、高齢者数、高齢化率とも増加している。中心市街地では、高齢化率は市域全体の1.5倍程度とかなり高いもののその伸びは鈍化しており、高齢者数は近年減少傾向にある。

人口減と絶対的な高齢化率が高いことから、今後、良好な住民間の交流、特に世代間交流の増進が課題となる。



(注) 旧柳津町を除くデータである 資料: 岐阜市「住民基本台帳」



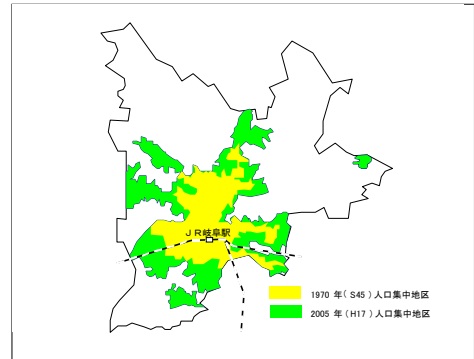
(注) 徹明地区のデータである 資料: 岐阜市「住民基本台帳」

② 土地利用に関する状況

1) 岐阜市の人口集中地区の面積と人口密度の関係

昭和35年、人口集中地区（D I D）面積は1,590ha、D I D内の人口密度は128.0人/haとなっており、高密度な市街地が形成されていた。その後、D I D面積は増加、人口密度は減少傾向が続き、平成17年はD I D面積が5,437ha、人口密度が53.7人/haとなっている。

【D I D変遷図】



資料：総務省「国勢調査」

平成17年を昭和35年と比較すると、D I D面積は約3倍となっているのに対し、人口密度は半分以下の水準まで下落しており、D I D内の低密度化が進展している。

低密度市街地の拡大により、都市運営コストの増大、基盤整備の非効率化などが懸念され、これらに対応し、集約型都市構造への再編や、そのための中心市街地の整備が求められる。

2) 中心市街地の地価公示の推移

中心市街地の地価は全体的には下落傾向が続いているが、岐阜駅周辺については市街地再開発の進展等により一時期上昇に転じた後、再び下落に転じている。なお、市内最高価格は、かつては柳ヶ瀬であったが、平成に入ってから岐阜駅周辺に移っている。

岐阜市の税収は、その約55%が固定資産税および都市計画税であり、地価の影響を受ける構造となっている。柳ヶ瀬の停滞に起因する地価の下落は、健全な財政を維持する上でも問題となる。

【地価公示価格】

	岐阜駅周辺地区		柳ヶ瀬地区	
	吉野町 5丁目17 (大岐阜ビル) (円/㎡)	対前年 上昇率 (%)	柳ヶ瀬通 1丁目4 (石神会館) (円/㎡)	対前年 上昇率 (%)
昭和58年	※ 1,350,000	—	1,440,000	—
昭和63年	※ 2,190,000	—	2,370,000	—
平成5年	※ 4,480,000	—	4,280,000	—
平成10年	※ 1,660,000	—	1,430,000	—
平成11年	※ 1,380,000	△ 16.9	1,200,000	△ 16.1
平成12年	※ 1,110,000	△ 19.6	950,000	△ 20.8
平成13年	※ 920,000	△ 17.1	768,000	△ 19.2
平成14年	※ 770,000	△ 16.3	605,000	△ 21.2
平成15年	※ 663,000	△ 13.9	500,000	△ 17.4
平成16年	※ 576,000	△ 13.1	419,000	△ 16.2
平成17年	※ 525,000	△ 8.9	365,000	△ 12.9
平成18年	※ 485,000	△ 7.6	322,000	△ 11.8
平成19年	568,000	—	296,000	△ 8.1
平成20年	603,000	6.2	290,000	△ 2.0
平成21年	603,000	0.0	278,000	△ 4.1
平成22年	583,000	△ 3.3	255,000	△ 8.3
平成23年	560,000	△ 3.9	240,000	△ 5.9
同地点 最高価格	5,300,000	—	5,200,000	—
同地点 最高価格年	H3.H4	—	H3.H4	—

資料：国土交通省「地価公示」

※ 岐阜駅周辺地区は平成19年に調査地点が変更されている。
平成18年度以前は神田町9丁目15(トリタビル)

③ 都市福利施設・公共公益施設の整備に関する状況

中心市街地内の公共公益施設は、JR岐阜駅高架下の施設が建設される前は、岐阜市文化センターのみであり、中心市街地外での公共公益施設建設が続いたが、最近ではJR高架下の活用

【中心市街地の主な公共施設】

施設名	施設内容(特徴的な施設についてのみ)	H22利用者数
岐阜市文化センター	小劇場、展示場、スタジオ、催し広場、会議室ほか	180,457
岐阜市文化産業交流センター	(じゅうろくプラザ)	127,289
ハートフルスクエアG(JR高架下)	生涯学習拠点施設(研修室、音楽スタジオほか)	207,218
岐阜市体育ルーム(JR高架下)	多目的体育館、柔剣道場、空手道場ほか	75,850
岐阜市立図書館分館(JR高架下)		※ 177,530
岐阜市図書館本館		※ 51,409
岐阜市民会館	大ホール、展示ギャラリー、集会室	150,946
ドリームシアター岐阜	青少年文化活動施設	61,252
市役所	本庁舎・南庁舎	—
岐阜総合庁舎	県振興事務所、建築事務所、土木事務所ほか	—
岐阜地方裁判所		—
岐阜地方検察庁		—
岐阜中警察署		—
岐阜市消防本部		—

資料：岐阜市調べ

※図書館については貸出利用者数

など中心市街地内において公共公益施設が建設されている。

岐阜駅周辺地区に位置する旧ぱるるプラザ岐阜は、平成 19 年度に、岐阜市文化産業交流センターとして生まれ変わり、その後じゅうろくプラザと名称変更し岐阜駅周辺地区における地域の文化交流活動の支援や周辺に立地する産業の活動支援の場となっている。

また、柳ヶ瀬の北側には、市役所、岐阜県総合庁舎や岐阜市立図書館などが集積し、中心部の居住者の暮らしを支え、市民へのサービスを提供している。

<分布図は P 150 参照>

④ まちなか居住に関する状況

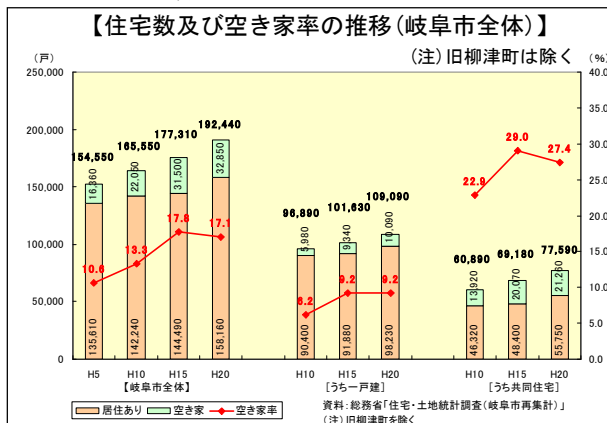
1) 岐阜市及び中心部(都心 11 地区)の建て方別住宅数及び空き家数の推移

一般に、主な空き家は、築年次や設備・家賃に魅力の無い物件や、取り壊しのため入居者が退去するまで待機している物件などが想定される。

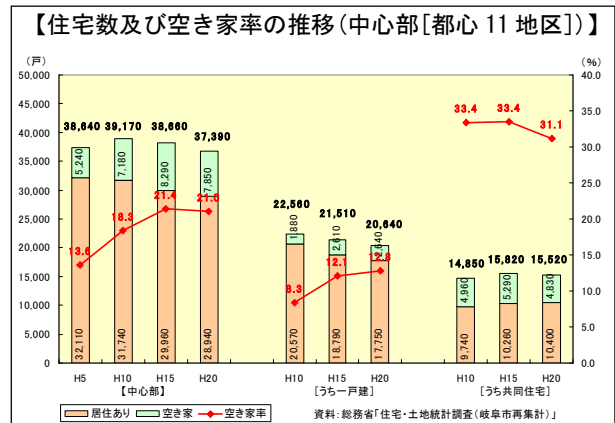
岐阜市全体では、住宅総数が増える中で、空き家軒数が増加しているが、空き家率は減少に転じている。特に、共同住宅は高い空き家率を示すが、その数値は減少に転じた。

一方で中心部を見ると、住宅総数が減少している中で空き家軒数、空き家率とも減少に転じている。

特に共同住宅については、居住戸数の増大があるとともに空き家件数と空き家率の減少が見られる。このことから中心部の共同住宅については、新たな需要が増大していることがうかがえる。



資料：総務省「住宅・土地統計調査(岐阜市再集計)」



資料：総務省「住宅・土地統計調査(岐阜市再集計)」

2) マンション立地の全市的動向

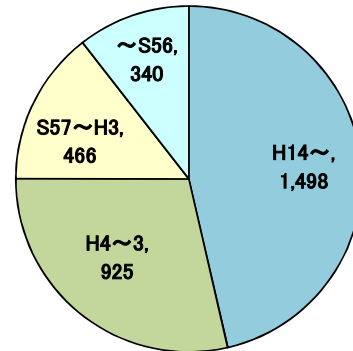
岐阜市全体ではこれまでに 7,718 戸の分譲マンションが供給されている。これを地域別に見ると中心部の 11 地区で全体の 41.8%にあたる 3,229 戸が供給されている。

次に地区別の供給戸数が 400 戸以上の地区をみると、華陽、木之本、茜部、早田、三里、梅林の順となり、上位 1,2 位と 6 位の 3 地区が中心部の地区である。年次別に見ると平成 4~13 年に建設されたものが 3,532 戸と最も多く、直近の平成 14 年以降

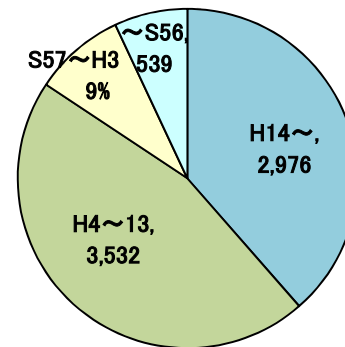
に建設されたもの2,976戸と約550戸の減少となっている。しかし中心部の供給戸数は一貫して増加しており、平成4年以降は10ヵ年ごとに約500戸の増加を繰り返し、平成14年以降では1,498戸の供給となっている。これは全市における平成14年以降の供給戸数の約50%に相当する。

建築年別-分譲マンション戸数(中心部11校区)

地域区分	地区	建築年				合計
		～S56	S57～H4	H4～H13	H14～	
中心部 11校区	加納	-	-	-	45	45
	加納西	-	45	101	86	232
	華陽	125	191	149	397	862
	京町	-	-	-	20	20
	金華	-	32	12	190	234
	徹明	-	-	-	331	331
	梅林	-	124	211	81	416
	白山	71	15	98	75	259
	本郷	-	59	88	48	195
	明徳	-	-	35	39	74
	木之本	144	-	231	186	561
集計		340	466	925	1,498	3,229
周辺部	茜部	-	-	319	120	439
	鏡島	78	-	142	65	285
	厚見	-	54	123	131	308
	鷺山	-	-	54	23	77
	三里	-	25	212	196	433
	市橋	-	24	81	170	275
	城西	-	-	49	-	49
	早田	-	-	292	235	527
	則武	-	-	18	20	38
	長森西	-	-	97	-	97
	長森東	-	-	-	17	17
	長森南	-	27	208	-	235
	長森北	-	-	67	7	74
	長良	34	-	85	68	187
	長良西	-	-	253	134	387
	長良東	-	-	60	52	112
	島	-	-	92	-	92
日野	-	-	14	35	49	
本荘	51	-	91	177	319	
集計		163	130	2,257	1,450	4,000
郊外部	芥見東	-	36	90	28	154
	岩野田	36	-	-	-	36
	岩野田北	-	39	-	-	39
	合渡	-	-	94	-	94
	常盤	-	-	30	-	30
	柳津	-	-	136	-	136
集計		36	75	350	28	489
総計		539	671	3,532	2,976	7,718



建築年別-分譲マンション戸数(全市)



3) マンション立地の中心部の動向

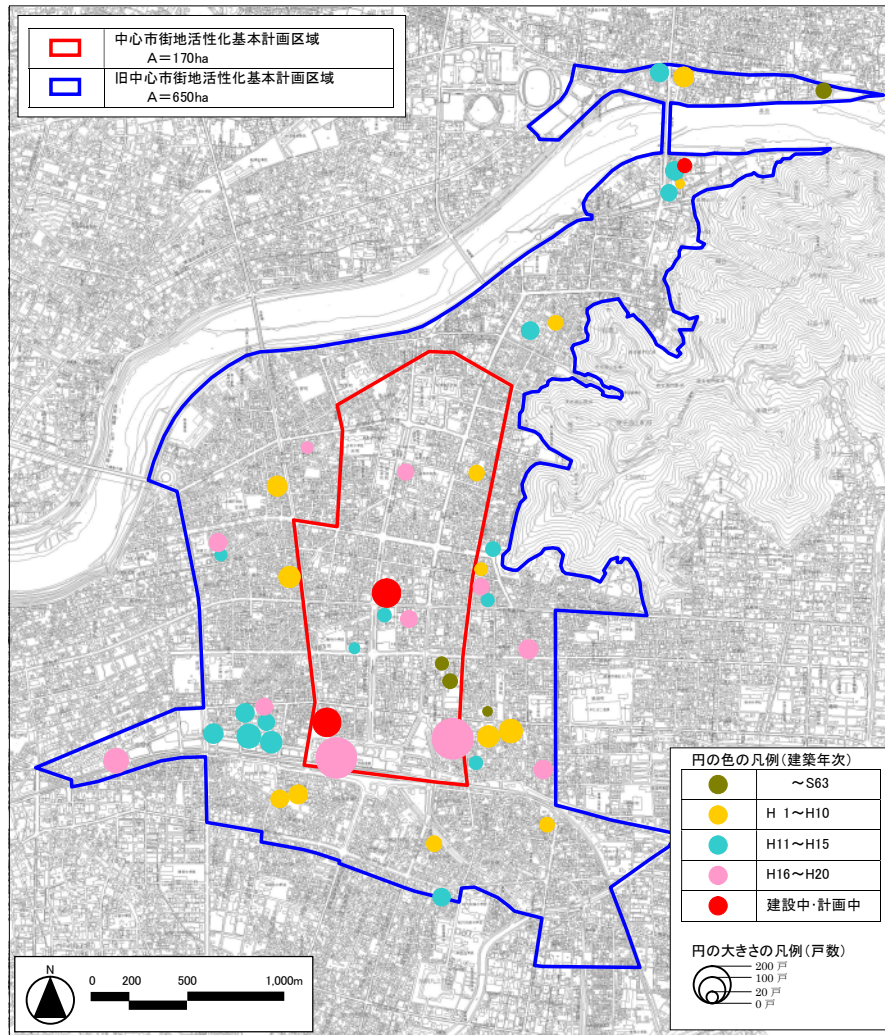
中心部11地区では平成14年以降に全市の約50%にあたる1,498戸が供給されている。中活区域ではここ10ヵ年で614戸が供給されたがこれは区域内全戸数706戸の約87%にあたる。なおJR岐阜駅か名鉄岐阜駅に接する華陽、徹明、加納、加納西の4地区では中心部の57%にあたる859戸の供給があり、徹明地区では地区内全戸数の331戸が、華陽地区では地区内全戸数の46%に当たる397戸が平成14年以降に供給されている。

以上のごとく近年になって中活区域や駅周辺へのマンションの立地動向が顕著となっており、まちなか居住の傾向が現れている。

中心市街地活性化基本計画区域内の分譲マンション立地動向

建築年	～S56	S57～H4	H4～H13	H14～	計
戸数	57戸	—	35戸	614戸	706戸

【建築年次別、分譲マンション分布図(旧基本計画区域内)】



(注)平成 21 年 3 月現在

(資料:岐阜市まちづくり推進部調べ)

⑤ 商業・にぎわいに関する状況

1) 中心市街地の小売業事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移及び岐阜市全体に占める割合の推移

(事業所数)

昭和 57 年から平成 19 年にかけて、岐阜市全域における事業所数は、約 38% 減少している。中心市街地については、約 45% 減少しているが、対市内のシェアについてはそれほどの変化はない。

(従業者数)

昭和 57 年から平成 19 年にかけて、岐阜市全域における従業者数は、約 8% 増加している。中心市街地については、約 53% 減少しており、シェアについても約 15 ポイント減少している。

(年間商品販売額)

昭和 57 年から平成 19 年にかけて、岐阜市全域における年間商品販売額は、

約 21%増加している。中心

市街地については、約 55%減少しており、シェアについても約 21ポイント減少している。

中心市街地は、事業所数から見れば、引き続き岐阜市の中心商業地を形成しているが、従業者数や年間商品販売額から見ると、空洞化が進展し、中心商業地としての位置づけが減退している。

【小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移】

	S57	S60	S63	H3	H6	H9	H11	H14	H16	H19	S57-H19 増減率
事業所数(一)	6,859	6,479	6,617	6,504	6,028	5,908	5,658	5,172	4,727	4,249	△ 38.1%
中心部	3,495	3,174	3,211	3,144	2,809	2,597	2,459	2,166	1,956	1,702	△ 50.5%
うち中心市街地	1,412	1,337	1,417	1,480	1,287	1,188	1,120	1,006	905	775	△ 45.1%
周辺部	2,064	1,842	2,017	2,051	1,903	1,825	1,803	1,673	1,514	1,371	△ 33.6%
郊外部	1,359	1,363	1,389	1,389	1,316	1,386	1,396	1,333	1,257	1,176	△ 13.5%
中心部シェア	50.1	49.0	48.5	47.8	46.6	44.7	43.5	41.9	41.4	40.1	△ 10.0pt
中心市街地シェア	20.6	20.6	21.4	22.5	21.4	20.1	19.8	19.5	19.1	18.2	△ 2.3pt
従業者数(人)	24,843	24,226	26,597	26,237	28,126	28,459	31,133	30,274	28,668	26,859	△ 8.1%
中心部	13,094	12,305	12,613	11,902	11,808	11,130	11,397	9,671	8,460	7,452	△ 43.1%
うち中心市街地	6,794	6,491	6,524	6,190	5,926	5,558	5,646	4,748	4,022	3,213	△ 52.7%
周辺部	6,930	6,763	8,048	8,201	9,023	9,261	10,702	10,572	10,173	9,863	△ 22.3%
郊外部	4,294	5,138	5,936	5,935	7,058	7,826	8,733	9,748	10,035	9,544	△ 122.3%
中心部シェア	52.7	50.8	47.4	45.4	42.0	39.1	36.6	31.9	29.5	27.7	△ 25.0pt
中心市街地シェア	27.3	28.8	24.5	23.6	21.1	19.5	18.1	15.7	14.0	12.0	△ 15.4pt
年間商品販売額(億円)	3,809	3,960	4,775	5,649	5,643	5,788	5,771	5,166	4,909	4,595	△ 20.6%
中心部	2,019	1,992	2,312	2,448	2,288	2,210	2,060	1,944	1,998	1,200	△ 40.5%
うち中心市街地	1,205	1,188	1,392	1,448	1,280	1,271	1,147	827	711	547	△ 54.6%
周辺部	1,038	1,103	1,395	1,803	1,811	1,913	2,075	1,829	1,792	1,669	△ 60.8%
郊外部	888	866	1,067	1,362	1,502	1,624	1,606	1,768	1,719	1,693	△ 146.1%
中心部シェア	53.0	50.3	48.4	43.3	40.5	38.2	35.7	29.9	28.5	26.1	△ 26.9pt
中心市街地シェア	31.6	30.0	29.2	25.6	22.7	22.0	19.9	16.0	14.5	11.9	△ 19.7pt

(注)シェアは、岐阜市全体に対する当該地区のシェア 資料：経済産業省「商業統計調査」

2) 中心市街地内の大規模小売店舗の立地状況

中心市街地に立地する店舗面積 10,000 m²以上の大規模小売店舗は、岐阜高島屋のみである。

【核店舗状況】

所在地	大規模小売店舗の名称	開店月	店舗面積 (m ²)	業態	小売業者の概要
日ノ出町 (徹明地区)	岐阜高島屋	昭和52. 9	20,390	百貨店(総合)	

資料：東洋経済新報社「全国大型小売店総覧2007」

3) 岐阜市及び周辺市町から中心市街地への品目別買い物割合の推移 (買回品)

旧岐阜市は 15.6%、10%以上は笠松町及び岐南町のみとなっている。5年前と比べると、すべての市町で割合は低下し、特に旧岐阜市、北方町、岐南町では5ポイント以上の減少となっている。

(準買回品)

旧岐阜市は 15.8%、5%以上は割合が高い順に笠松町、岐南町、山県市、旧本巣町、北方町となっている。5年前と比べると、すべての市町で割合が低下し、特に旧岐阜市は5ポイント以上の減少となっている。

(最寄品)

旧岐阜市は 9.4%であるが、他の市町はすべて2%以下とわずかである。5年前と比べると、横ばいないし減少した市町が多い中、唯一山県市は0.4ポイント増加している。

【中心市街地での買い物動向 (現在)】

(買物先)	買回品		準買回品		最寄品		贈答品	
	岐阜市 ※	うち中心市街地	岐阜市 ※	うち中心市街地	岐阜市 ※	うち中心市街地	岐阜市 ※	うち中心市街地
(合併後居住市町)								
岐阜市	74.3	15.6	77.3	15.8	89.2	9.4	78.8	38.7
旧柳津町	31.4	5.0	14.1	3.5	17.8	0.2	28.7	18.1
羽島市	15.3	-	6.5	-	2.4	-	13.0	-
各務原市	9.5	-	5.3	-	1.2	-	14.0	-
旧川島町	7.3	1.8	6.1	3.3	2.8	0.0	7.7	5.5
山県市	61.8	9.8	27.7	5.8	14.3	2.0	44.6	20.9
瑞穂市	35.3	8.2	15.6	4.6	11.8	1.9	36.3	22.7
旧美南町	22.0	5.7	7.2	2.8	1.6	0.0	15.1	10.3
本巣市	44.0	7.1	23.1	5.8	10.6	0.5	29.8	15.4
旧糸貫町	28.7	5.8	12.5	2.9	9.1	1.0	19.3	8.7
旧真正町	21.4	5.4	6.0	2.5	3.0	0.0	19.9	14.9
旧根尾村	31.1	6.0	19.9	3.0	10.8	1.2	18.0	7.2
北方町	33.5	9.8	14.5	5.1	8.0	0.8	37.2	24.2
笠松町	27.4	10.7	14.6	8.1	7.3	1.5	33.0	24.1
岐南町	31.8	10.5	18.3	6.5	4.9	0.2	34.8	25.8

【中心市街地での買い物動向 (5年前)】

(買物先)	買回品		準買回品		最寄品		贈答品	
	岐阜市 ※	うち中心市街地	岐阜市 ※	うち中心市街地	岐阜市 ※	うち中心市街地	岐阜市 ※	うち中心市街地
(合併後居住市町)								
岐阜市	76.7	21.0	77.6	21.1	84.3	10.6	78.1	38.1
旧柳津町	37.9	9.8	19.9	7.5	18.3	1.2	37.0	23.2
羽島市	15.6	-	6.5	-	2.4	-	13.0	-
各務原市	13.1	-	7.2	-	1.9	-	15.4	-
旧川島町	8.8	3.3	9.4	5.0	4.4	0.6	6.6	3.3
山県市	60.6	12.1	29.9	8.0	16.3	7.6	49.4	21.3
瑞穂市	37.1	11.2	20.1	6.4	14.0	1.9	34.8	21.2
旧美南町	23.2	8.4	11.9	6.4	4.8	1.2	15.0	8.7
本巣市	48.6	11.3	26.5	8.7	15.9	1.5	36.6	23.1
旧糸貫町	29.4	6.5	16.8	5.3	6.2	2.4	22.1	16.6
旧真正町	28.1	6.5	14.4	5.5	7.9	1.0	26.8	13.9
旧根尾村	31.2	7.4	21.7	6.6	7.9	1.2	16.9	6.0
北方町	40.8	15.7	19.7	7.6	11.9	1.6	41.6	28.2
笠松町	30.2	13.9	16.1	9.6	10.1	3.0	33.6	24.4
岐南町	38.2	16.7	24.0	9.9	9.2	0.9	36.9	26.6

(贈答品)

贈答品は4つの品目で最も中心市街地での買い物割合が高く、旧岐阜市は38.7%、20%以上は5市町となっている。5年前と比べると、旧本巣町と北方町では大きく減少しているが、他市町にはほぼ横ばいないし増加したところもある。

中心市街地における品目別買い物割合の推移をみると、買回品や準買回品の減少率に比べ、最寄品の減少率は小さく、近隣住民向けには依然として商業機能を維持している。しかし、中心市街地の人口が減少していることを勘案すると、購買力の絶対量が低下して商業機能の維持が困難になるおそれもある。

また、贈答品においては増加しており、柳ヶ瀬に立地する百貨店の影響が大きいといえるが、柳ヶ瀬全体の集客力が低下すれば、購買力が名古屋へ流出する危惧もある。

4) 歩行者通行量の推移

歩行者通行量をみると、平日、休日関わらず、全地点で減少しているが、特に、柳ヶ瀬については、通行量の減少が目立って大きく、平日に比し休日の減少が顕著である。商店街としての柳ヶ瀬の性格が変質しつつあるといえる。

一方で、玉宮通りは大きくは減少していないなど、中心市街地全体の中にも地域差が見られ始めている。

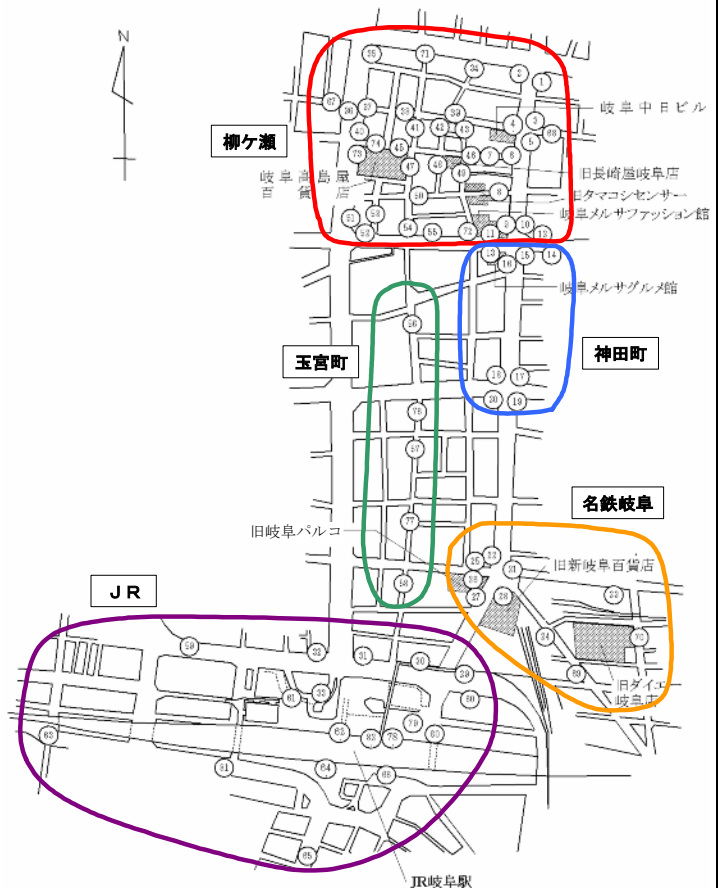
【中心市街地での買い物動向（現在-5年前）】

(単位:%)

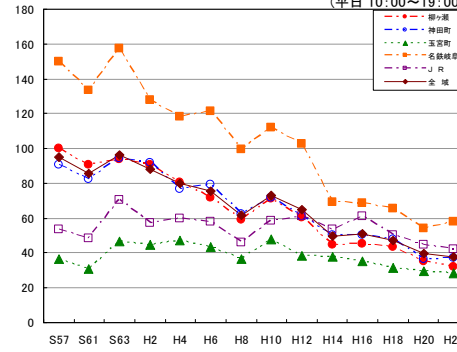
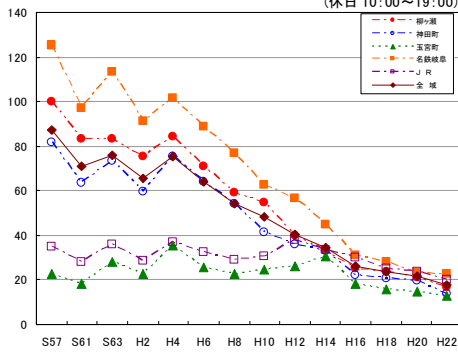
【現在-5年前】 (買物先)→	買回品		準買回品		最寄品		贈答品	
	岐阜市※	うち中心市街地	岐阜市※	うち中心市街地	岐阜市※	うち中心市街地	岐阜市※	うち中心市街地
(合併後居住市町)								
岐阜市	旧岐阜市	△2.4	△5.4	△0.3	△5.3	△4.9	△1.2	0.7
	旧柳津町	△6.5	△4.8	△5.8	△4.0	△0.5	△1.0	△8.3
羽島市	羽島市	△0.3	-	0.0	-	-	-	0.0
各務原市	旧各務原市	△3.6	-	△1.9	-	△0.7	-	△1.4
	旧川島町	△1.5	△1.5	△3.3	△1.7	△1.6	△0.9	1.1
山県市	山県市	△1.2	△2.3	△2.2	△2.2	△2.0	-0.4	△4.8
瑞穂市	旧瑞穂町	△1.8	△3.0	△4.5	△1.5	△2.2	0.0	1.5
	旧奥南町	△1.2	△2.7	△4.7	△3.6	△3.2	△1.2	0.1
本巣市	旧本巣町	△4.6	△4.2	△3.4	△2.9	△5.3	△1.0	△6.8
	旧赤貫町	△0.7	△0.7	△4.3	△2.4	2.9	△1.4	△2.8
	旧真正町	△6.7	△1.1	△8.4	△3.0	△4.8	△1.0	△6.9
	旧根尾村	△0.2	△1.4	△1.8	△3.6	3.6	0.0	1.2
北方町	北方町	△7.3	△5.9	△5.2	△2.5	△3.9	△0.8	△4.4
笠松町	笠松町	△2.8	△3.2	△1.5	△1.5	△2.8	△1.5	△0.6
岐南町	岐南町	△6.4	△6.2	△5.7	△3.4	△4.3	△0.7	△1.8

(注1)買物先の岐阜市※は旧柳津町を除く
 (注2)買回品等の具体的品目は下記の通り
 買回品:紳士服、婦人服、電気製品、スポーツ・レジャー用品、革靴
 準買回品:下着、化粧品
 最寄品:台所用品、日常食料品 資料:岐阜県商工会連合会
 贈答品:贈答品 「岐阜地域における買物動向調査(平成17年度)」

【歩行者通行量調査箇所図】



【中心市街地の地域別 1 地点当たり平均歩行者通行量指数 [昭和 57 年 (柳ヶ瀬) =100]】



(注)歩行者通行量調査は 2 年に 1 回、毎回 7 月末に実施している。

(休日 10:00~19:00)

	S57	S61	S63	H2	H4	H6	H8	H10	H12	H14	H16	H18	H20	H22
柳ヶ瀬	100	83	84	75	84	71	59	55	40	33	25	24	21	17
神田町	82	64	73	59	75	64	54	42	36	33	22	21	20	14
玉宮町	23	18	28	23	36	25	23	25	26	30	18	16	15	13
名鉄岐阜	125	97	113	91	101	89	77	63	57	45	31	28	23	23
J・R	35	28	36	29	37	33	29	31	38	33	30	25	23	20
全 域	87	71	76	66	76	64	54	48	40	34	26	24	21	18

(平日 10:00~19:00)

	S57	S61	S63	H2	H4	H6	H8	H10	H12	H14	H16	H18	H20	H22
柳ヶ瀬	100	90	93	91	81	72	59	71	60	44	45	43	36	32
神田町	91	83	94	92	77	79	62	72	61	50	50	48	37	37
玉宮町	37	31	47	44	47	44	36	48	39	38	35	32	29	28
名鉄岐阜	150	134	157	128	118	122	99	112	103	69	69	66	54	58
J・R	54	48	71	57	60	58	46	59	61	54	61	50	45	42
全 域	95	86	96	88	80	76	62	73	65	50	51	47	40	38

5) 柳ヶ瀬地区来街者数の推移

資料：岐阜市「歩行者通行量調査」

平成 4 年から平成 22 年にかけて、柳ヶ瀬地区の来街者数は、一時的に増加した時もあるが、18 年の間に、平日は約 46%、休日は約 25%に減少している。このような事態を改善し、柳ヶ瀬を魅力と活気のある空間としていくには、新たな魅力づくり、多様な主体による力の結集が課題となる。

【柳ヶ瀬地区来街者数の推移】

	平成4年	6年	8年	10年	12年	14年	16年	18年	20年	22年
平日 (人)	29,314	27,810	21,426	26,764	22,316	17,440	18,386	16,986	15,836	13,446
休日 (人)	48,030	43,762	32,894	30,718	25,178	21,718	16,456	15,944	15,204	11,926

資料：岐阜市「歩行者通行量調査」

(注1) 平日、休日とも、10:00~19:00の通行量合計値である。

(注2) 柳ヶ瀬地区外縁の大通と柳ヶ瀬地区内の街路の交差部にある調査地点において、地区内へ流入する通行量を集計したものである。

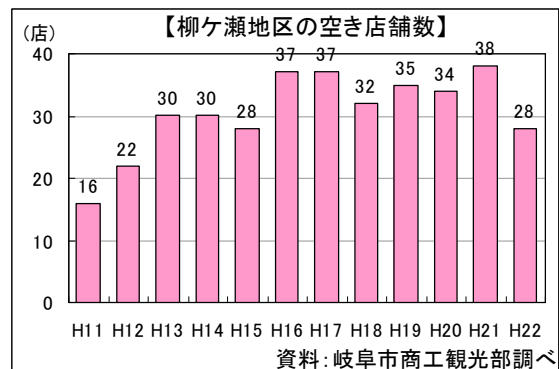
6) 岐阜市及び周辺市町の大型店舗立地状況

岐阜市全域で唯一の百貨店となった岐阜高島屋は、平成 17 年 10 月に増床リニューアルオープンし、売上が前年同月比を軒並み上回るなど活況を呈している。

一方、周辺市町では、平成 18 年 4 月にオープンした日本最大級の規模を誇る「モレラ岐阜」、平成 19 年 7 月には、イオン各務原ショッピングセンターなど店舗面積数万㎡の規模を有する大型ショッピングセンターが相次いで開業している。 <図は P 152 参照>

7) 柳ヶ瀬地区の空き店舗数の推移

平成 11 年から平成 21 年にかけて、空き店舗数は約 2.4 倍に増加しているが、平成 16 年から平成 21 年にかけては、大幅な増減は見られず、平成 22 年には、10 軒の減少を見ている。これは、空き店舗対策が効果を表したことを示している。



資料：岐阜市商工観光部調べ

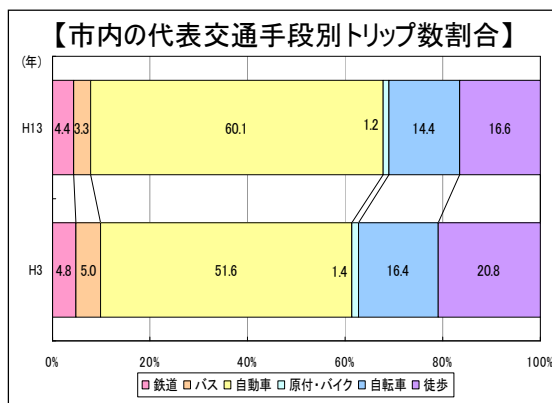
⑥公共交通等移動手段に関する状況

1) 岐阜市中心部の代表交通手段トリップ数割合

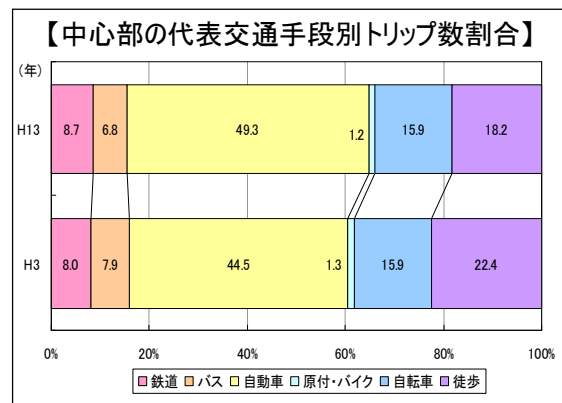
平成3年から平成13年における、市内の交通手段別トリップ数割合は、鉄道で0.4%、バスでは1.7%減少した。代表交通手段のうち公共交通利用は7.7%となっている。

また、中心部の交通手段別トリップ数は、バスで1.1%減少したが、鉄道では0.7%増加した。代表交通手段のうち公共交通利用は15.5%であった。

このように、中心部の方が、市内の他地域に比べて公共交通利用や、自転車、徒歩の割合が大きく、公共交通の利便性や諸機能やサービスが集積しているところほど、公共交通の利用割合も多くなることが見てとれる。



資料：中京都市圏パーソントリップ調査



資料：中京都市圏パーソントリップ調査

2) 乗合バス路線の系統及び区間便数

乗合バスは、JR岐阜駅及び名鉄岐阜駅の周辺から2,000本/日以上運行しており、中心市街地の南北方向、中でも、長良橋通りの運行本数が一番多い。市内のバス路線は、JR岐阜駅、名鉄岐阜駅を中心に放射状に伸び、周辺市町との移動の重要な交通手段となっている。

柳バスは、中心市街地内を2台のバスが10:30から19:00の間15分間隔で毎日運行(1周約21分)している。柳ヶ瀬から岐阜駅周辺まで、ワンコイン(100円)と利用しやすい運賃の設定がされており、日常生活の移動手段として気軽に利用されている。

3) 乗合バスの平均乗車人員

(乗合バス)

平成11年から平成21年における、一日平均乗車人員は減少傾向にあり、公共交通の利用促進策を進めることが求められている。

(柳バス)

平成15年から平成21年の間で利用者数は増加傾向が見られたが、平成22年に初めてわずかな減少に転じた。

4) 駐車場整備の実態と推移

平成9年から平成16年にかけて、中心市街地に駐車場数が約50%、収容台数が約24%増加している。この要因として、代表交通手段トリップにおける自動車利用の割合が増加していること、大規模駐車場として駅西駐車場（供用台数623台）が平成11年に供用されたこと、低未利用地の活用策としてコイン駐車場が増加していることなどがあげられる。

【駐車場整備の実態と推移】

項目	単位	中心市街地					増減率 H9→H16
		H17年1月調査				H9年8月 調査	
		区分	専用	月極	時間貸		
駐車場数	箇所	525	220	101	846	563	50.3%
収容台数	台	4,090	2,864	6,496	13,450	10,852	23.9%

(注)中心市街地活性化基本計画区域(100ha)の実態である

資料:岐阜市「岐阜市駐車場実態調査」

5) 平日・休日別、時間貸駐車場のピーク時利用台数量の推移

平成9年から16年にかけて、収容台数は、約50%前後の増加が見られるが、利用台数は収容台数ほど増加していないことから、当面、駐車場の整備の緊急性は必ずしも高いとはいえない状況にある。

【平・休日別、時間貸駐車場のピーク時利用台数等の推移】

		平成9年		平成16年		H9からの 増減数	H9からの 増減率等
		(台、%)	(台、%)	(台、%)	(台、%)		
収容台数	平日	4,245	6,401	2,156台	50.8%	2,156台	46.7%
	休日	4,245	6,227	1,982台	46.7%		
利用台数	平日	2,651	2,935	284台	10.7%	407台	13.8%
	休日	2,960	3,367	407台	13.8%		
駐車率	平日	62.4%	45.9%	-	△16.5pt	-	△15.6pt
	休日	69.7%	54.1%	-	△15.6pt		

(注1)中心市街地活性化基本計画区域の実態である

(注2)ピーク時[14時台]の利用台数等

(注3)平日のみ、休日のみ営業の駐車場があるため、前表の時間貸収容台数と本表の収容台数は一致しない

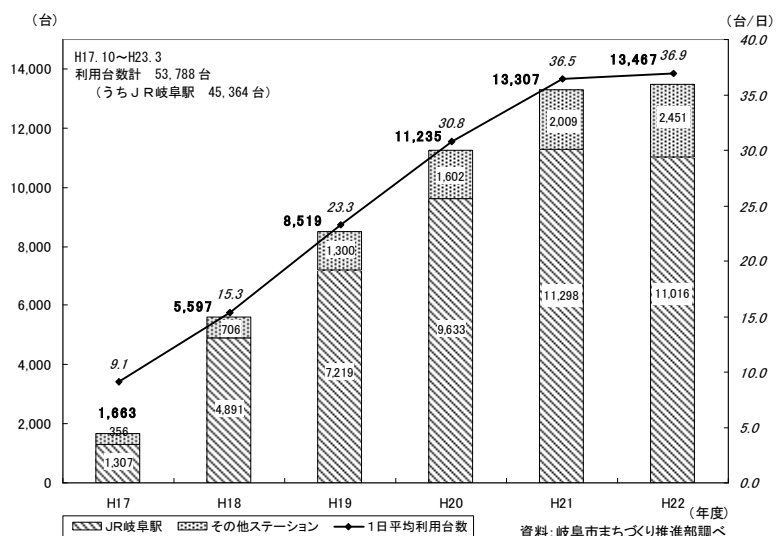
資料:岐阜市「岐阜市駐車場実態調査」

6) 岐阜市レンタサイクル利用台数の推移

平成17年10月から平成23年3月における5年半の利用実績を見ると、4か所あるステーションのうち、JR岐阜駅のステーションで約84%と多く利用されている。

人通りが多く、目的地が自転車行動圏に多くあるところでは、自転車の活用が期待される。

【岐阜市レンタサイクル利用台数の推移】



3 地域住民のニーズ等の把握・分析

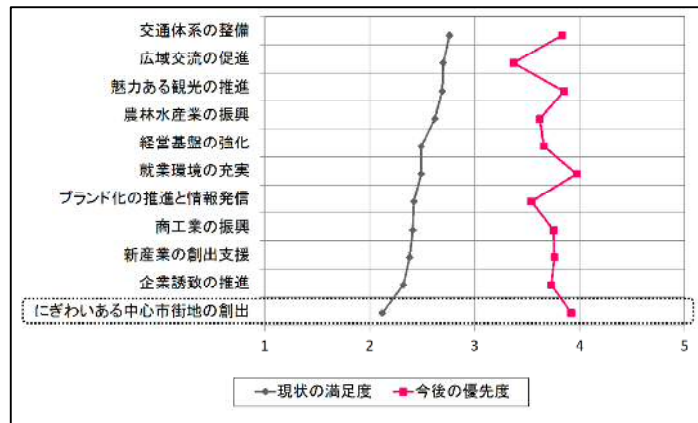
中心市街地活性化を進めるための必要な事業を実施するにあたり、客観的に把握・分析した市民ニーズとしては、以下のものがある。

(1) 調査やアンケート等による把握・分析

① 中心市街地活性化に対する市民の評価

平成 23 年度に実施した総合計画策定のための市民意識調査では、中心市街地活性化に対する評価が低く、中心市街地活性化を優先的に進めていく必要があるとの結果が出ている。

【活力あふれる都市づくりを進めるための取り組み(施策)の現状の満足度と今後の優先度】



(注) 5段階評価の平均

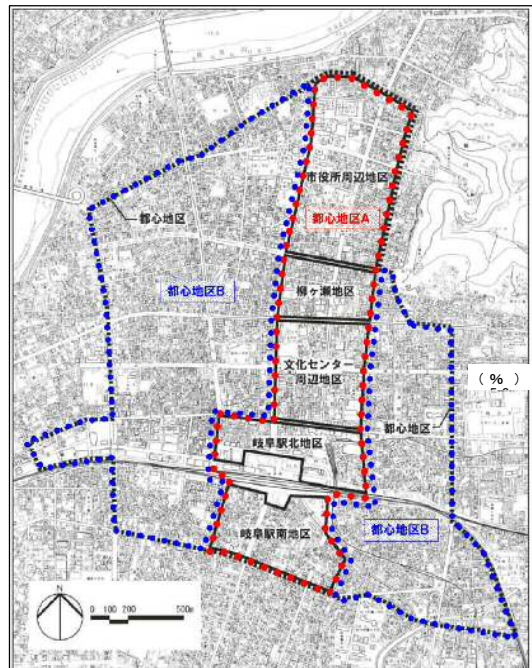
資料：岐阜市・岐阜大学地域科学部「総合計画策定のための市民意識調査」

② 都心への住み替え意向・住み替え先の選定基準

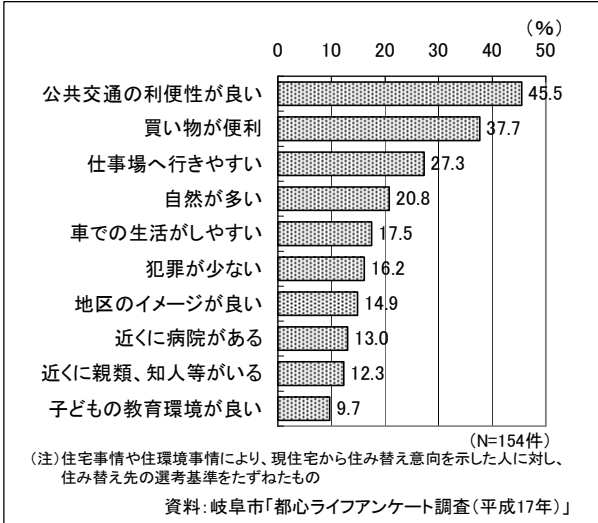
平成 17 年度の「全国都市再生モデル調査」を活用して実施した「都心ライフアンケート調査」によると、現住宅からの住み替え意向を示した人の 25.3%は“都心地区Aへの住み替えを希望している。

住み替え先の選定基準は「公共交通の利便性が良い」「買い物に便利」が上位となっており、都心への住み替えニーズが一定程度あることがうかがえる。

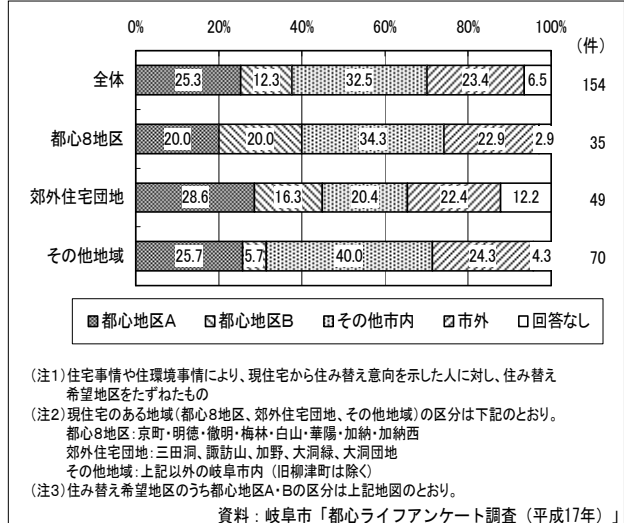
【位置図】



【住み替え先の選定基準】



【都心への住み替え意向】



③ 柳ヶ瀬地区の建替え意向

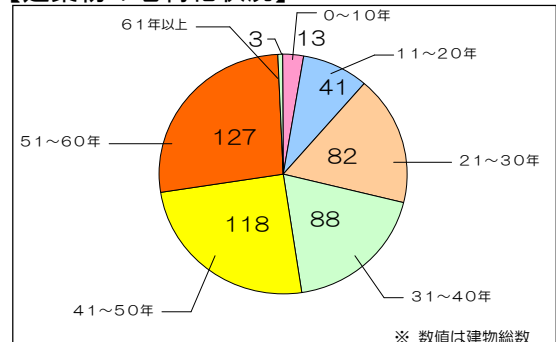
1) 木造建物が、地区北西部、地区南西部に集積

柳ヶ瀬地区に立地する建物は約500棟であるが、このうち半数以上は築40年以上を経過している。また、地区北西部(弥生町、柳ヶ瀬通3丁目付近)、地区南西部(神室町2丁目付近)には木造建物が集積しており、これらのほとんどは老朽化も進んでいると考えられる。

老朽建物は火災や地震などの災害に対し脆弱であり、こうした建物が集積した状態が続くとひとたび災害が発生すれば甚大な被害につながるおそれがある。

また、老朽建物の貸し店舗や賃貸住宅は一般に借り手側が敬遠する傾向にあり、老朽建物の状態が続けば空き店舗や空き家が増加し、まちのにぎわい喪失にもつながることが懸念される。

【建築物の老朽化状況】



資料：岐阜市「岐阜市都市構造再編調査」

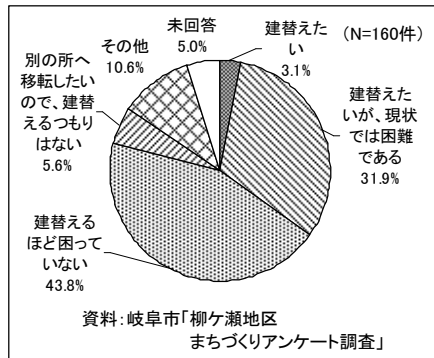
2) アンケート調査で、建替え意向ありの所有者が約1/3

岐阜市が平成17年度に実施した「柳ヶ瀬地区まちづくりアンケート調査(建物所有者の建替え意向調査)」で所有する建物の建替え意向を尋ねたところ、約1/3は「建替え意向あり」としている。また建替えする際に問題となることとして、「建替えの資金」「建替えによる採算や効果」「固定資産税の負担増」という意見が多くなっている。このことは、建物所有者の建替えする際の問題を解決できれば、建替えが進展する可能性を有しているといえる。

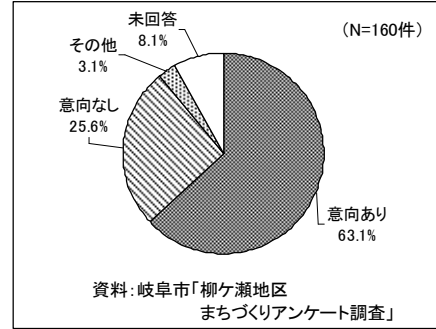
また、市が中心となって行う、法規制や資金などに関する専門家によるサポート体制を整えた建替え相談システムの活用意向について尋ねたところ、建替え意向を示した約1/3のうちの約2/3の所有者から活用したいとの回答を得た。

老朽建物の建替えの強力な促進は、まちなか居住の促進、そして商業施設・にぎわい施設の誘導にも直接資するものである。

【建物の建替え意向】



【建替え相談システムの活用意向】



④ 中心市街地活性化の取組に対する診断・助言事業

平成18年度の「市町村の中心市街地活性化の取組に対する診断・助言事業（経済産業省）」による来街者アンケートによると、同年度に調査対象となった11都市平均では、「生活に便利な施設が充実」、「歴史や文化がある」、「このまちに、住んでみたい（住み続けたい）」と思う割合が高くなっており、岐阜市でも同様であることから、これらが、中心市街地の特長であると言える。

しかしながら、11都市平均と比べて、岐阜市ではすべての項目において下回っている。特に、「広域から人が訪れる魅力がある」、「街並みや景観が美しい」、「買物に満足」、「医療機関が充実」、「歩いて楽しい」、「暮らしに役立つ公共施設が充実」といった項目が悪く、岐阜市の中心市街地の弱点ともいえる項目となっている。これらを改善することで、活性化につながるものと考えられる。

【「中心市街地の印象・評価」についての平成18年度調査11都市平均との比較】

(設問について、そう思う割合：単位 %)

設 問	来街者アンケート			平成18調査 11都市平均 [B]	岐阜市/ 11都市比率 [A/B]
	岐阜市全体 [A]	調査地点			
		柳ヶ瀬	駅周辺		
サンプル数	421	300	121	3,580	-
公共交通機関が充実	41.6	46.0	30.6	44.7	0.931
レジャー施設が充実	23.5	28.3	11.6	25.5	0.922
このまちに、住んでみたい(住み続けたい)	44.4	49.0	33.1	55.4	0.801
情報通信技術が充実	15.7	16.7	13.2	19.7	0.797
生活に便利な施設が充実	53.4	61.3	33.9	69.0	0.774
ゴミなどが少なく、清潔	36.1	39.0	28.9	48.0	0.752
歴史や文化がある	44.4	47.7	36.4	59.8	0.742
「まちの顔」である	30.4	32.7	24.8	42.4	0.717
治安が良く、安全に暮らせる	37.5	39.3	33.1	52.7	0.712
自動車を利用しやすい	20.9	24.0	13.2	29.5	0.708
夜のにぎわいがある	9.7	10.0	9.1	13.8	0.703
住みやすいまち	34.2	36.0	29.8	49.4	0.692
人に優しい福祉が充実	15.4	16.3	13.2	23.2	0.664
「まちづくり」活動が積極的に行われている	20.9	23.3	14.9	33.3	0.628
イベントや催事が盛ん	25.4	31.0	11.6	41.3	0.615
暮らしに役立つ公共施設が充実	22.3	23.3	19.8	36.9	0.604
歩いて楽しい	20.9	24.0	13.2	35.1	0.595
医療機関が充実	30.9	33.0	25.6	54.4	0.568
買物に満足	19.0	22.0	11.6	37.6	0.505
街並みや景観が美しい	20.9	19.7	24.0	43.1	0.485
広域から人が訪れる魅力がある	9.5	10.0	8.3	28.8	0.330

(注)平成18年度調査11都市：北見市、滝川市、山形市、鶴岡市、熊谷市、長岡市、松本市、岐阜市、長浜市、海南市、長崎市

資料：経済産業省「平成18年度 市町村の中心市街地活性化の取組に対する診断・助言事業」

⑤ 柳ヶ瀬に対する市民の評価

市が実施したアンケート調査の結果をみれば、柳ヶ瀬の活性化の必要性については、市民全体の55%がその必要性を認めているものの、時代の流れのなかで困難という考えも29%を占めている。

これに対し、柳ヶ瀬地区の建物所有者では81%の人が活性化の必要性を感じており、時代の流れのなかで困難という考え方は、14%にとどまっている。

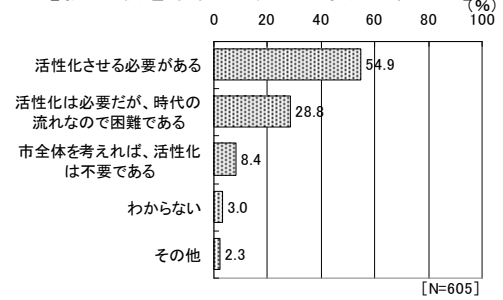
このようなことからすれば、柳ヶ瀬の活性化を進めるには、その戦略を市民にわかりやすく示すことが必要である。

また、柳ヶ瀬関係者の活性化に向けての気概を高めていくことも必要となっている。

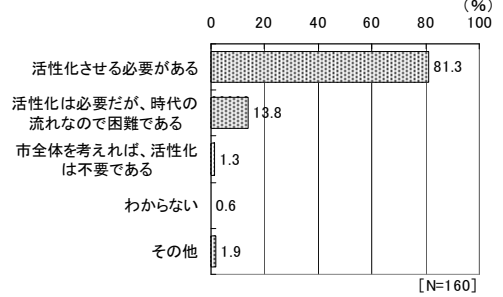
一方、平成16年に行ったアンケートにおける「岐阜市を全国発信していく時、地名・地域の分野において具体的に売り込めると思うものは何か」の結果では、市全体で50.6%が柳ヶ瀬と答えており、柳ヶ瀬が最上位に位置づけられている。さらには、各年代層においても柳ヶ瀬が1番となっている。

このようなことからすれば、相対的には、柳ヶ瀬の必要性を感じていることがうかがえる。

【柳ヶ瀬を活性化する必要があるか】



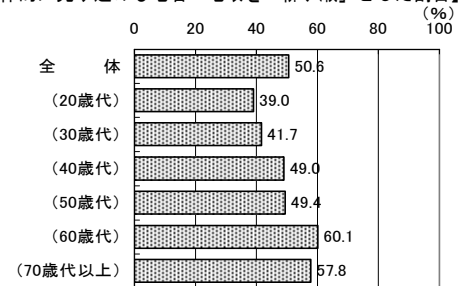
(注) [対象者] 市内在住の世帯主 [2,000人抽出、605人回答、未回答16]
資料: 岐阜市「都心ライフアンケート調査(平成17年)」



(注) [対象者] 柳ヶ瀬地区に立地する建物所有者 [160人回答、未回答2]

資料: 岐阜市「柳ヶ瀬地区まちづくりアンケート調査(平成17年)」

【具体的に売り込める地名・地域を「柳ヶ瀬」とした割合】



(注1) [設問] 岐阜市を全国発信していく時、地名・地域の分野 [N=2,465] において具体的に売り込めると思うものは何ですか?

(注2) 上記設問で「柳ヶ瀬」と回答した割合

資料: 岐阜市「都市ブランドに関するアンケート調査(平成16年)」

(2) 市民等との意見交換等による把握・分析

調査やアンケートによる定量的な把握・分析以外にも、市民ニーズを把握・分析するため、市民の声を積極的に直に意見を聞くべく、様々な機会を捉え、市民等との意見交換等を行ってきた。

① 市民討議会

平成23年11月に実施した総合計画策定のための市民討議会において、市民から以下のような提案等が出された。

【一部抜粋、要約】

○活力あふれる都市づくりに関する提案等

- ・まちなかイベントの充実
- ・道草したくなるまち（駅前から柳ヶ瀬までの道に食べ歩きスポットを）
- ・三世代みんなが一緒に行けるまち
- ・商業と住宅の一体化（柳ヶ瀬に住んで中心市街地での人の流れをつくる）

② 総合計画策定のための市民意見交換会及び意見募集

平成23年度に実施した総合計画策定のための市民意見交換会及び意見募集において、市民から以下のような意見が出された。

【一部抜粋】

○柳ヶ瀬について

- ・中心市街地としての柳ヶ瀬の活性化に、取組みが必要である。
- ・柳ヶ瀬がかなり店が減ってしまい寂しい。毎月バザールをやってほしい。
- ・やななを活用するなどして、柳ヶ瀬をもっと盛り上げてほしい。

③ 中心市街地商業活性化サポート事業C型グループインタビュー

平成21年8月に、独立行政法人中小企業基盤整備機構中部支部が市民及び岐阜市への通勤・通学者に対し実施したグループインタビューでは、柳ヶ瀬地区等に対する現状認識やニーズについて、以下のような結果であった。

【一部抜粋】

○柳ヶ瀬の利用状況

- ・一部の決まった店舗（高島屋、スギ薬局、その他）のみ利用している人が多い。
- ・毎日利用している人は稀。

○利用していない理由

- ・行く用事がない。買うものがない。
- ・店主のやる気がない。（若さや元気がない。活気がない。店が早く閉まる）
- ・店の雰囲気の問題がある。（感じが悪い、入りにくい）
- ・通りが怖い。（寂しい、暗い、店が早く閉まる）

○柳ヶ瀬に訪れたいするには

- ・女性や子供をターゲットにした服が買えると良い。現状は年代がかなり上。
- ・家族で行ける値打ちな飲食店があると良い。
- ・消耗品や日用品が買える店舗があると良い。
- ・郊外店にはない、ちょっと良いものを置いてほしい。
- ・ボーリングやビリヤードなど楽しめる場所があると良い。
- ・若者向けのお店が必要。
- ・コアなファンが集まりそうな个性的なお店を揃えるべき。
- ・入りやすい、オープンな店舗であると良い。

④ 県都岐阜市のまちづくり協議会

平成17年10月に、国、岐阜県、岐阜市、地域住民代表、民間事業者、関係団体代表等と一体となって設立した「県都岐阜市のまちづくり協議会」において、以下のような意見が出され、平成19年2月に、「県都岐阜市のまちづくり構想」がまとめられた。

1) 公共交通の利便性向上やにぎわい空間の創出

- ・多様な交通手段の乗継が全体として安全かつ円滑になるよう整備が必要。
- ・バス停の整理統合やバス路線網の見直し等を検討して、バスの利便性の向上を図る。

2) 新たな魅力づくりによる集客性の高い空間づくり

- ・空き店舗対策の推進や大型店舗の誘致を行う。
- ・高齢者、子育て支援等の公益的機能を創出すべき。
- ・若者を惹き付ける魅力を創出する。
- ・にぎわいを創出するイベント等の創出が必要。
- ・まちづくりを担う人材の育成を進める。

3) 魅力ある回遊性等の創出によるまちなか観光の振興

- ・柳ヶ瀬等の魅力を探して磨きをかけることが必要。
- ・情報提供、発信の充実や関係者との連携による観光客を誘引する仕組みづくりが必要。

- ・岐阜駅周辺と柳ヶ瀬を結ぶ回遊ルートの整備が必要。
- ・レンタサイクル事業の拡充や魅力的な循環バスの導入が必要。

4) まちににぎわいを取り戻すまちなか居住の促進

- ・建替え相談所の設置や共同建替えなどの情報提供を進める。
- ・規制緩和、立地規制、建替えの環境づくりの検討が必要。
- ・再開発事業等の掘り起こしと支援を進める。
- ・名古屋都市圏からの転入者を誘引するまちなか居住環境の形成が必要。

5) 都心立地施行産業の誘導のための総合的な環境づくり

- ・IT企業の誘導による集積拠点の形成を進める。
- ・実践的なIT人材の育成を進めるべき。
- ・JR岐阜駅東街区への事務所機能等の集積や魅力ある都市環境の形成を目指すべき。
- ・地区環境の保全を図りつつSOHO系企業の立地を誘導することが必要。

⑤ 中心市街地活性化の取組に対する診断・助言事業

平成18年度の「市町村の中心市街地活性化の取組に対する診断・助言事業（経済産業省）」に選定された。その中で実施された、ワークショップでは、中心市街地の住民・関係者のみならず、自治会代表のほか、郊外部の住民代表、女性の会代表、消費者団体代表等から意見が出された。また、専門家からもアドバイスが出された。その主な意見は以下のとおりである。

1) 主な意見（ワークショップ時）

- ・中心部では、多世代が住める住宅を建築すべき。
- ・郊外に住む住民が中心市街地に来やすいようなバスの整備が必要。
- ・イベントの実施とPR。
- ・アーケードで暗い。

2) 主な意見（専門家からの助言）

- ・柳ヶ瀬には核が必要。未利用となっている跡地の整備が重要。
- ・柳ヶ瀬の周辺は生活に不便で、食品スーパーが必要。
- ・公共交通のほうが多く、スムーズに行ける仕組みを作る。
- ・岐阜駅周辺では商業をコントロールしないと柳ヶ瀬が喰われる。

⑥ 都心再生協議会

平成17年度に、全国都市再生モデル調査（柳ヶ瀬地区における潜在的建替え需要の顕在化調査）を契機に、地元自治会、商店街、金融機関、建築設計事務所の協同組合、NPO法人等が構成委員となる「岐阜市都心再生協議会」が創設された。そこでは、柳ヶ瀬再生のため、都心居住促進策、集客のための魅力拠点づくり等について協議を行っており、主な意見は以下のとおりである。

- ・柳ヶ瀬再生には「住む」ことが不可欠。
- ・インパクトのある集客施設が必要。
- ・総合的に建替えを相談できるところが市にあると良い。
- ・食品スーパー、医療施設など生活支援施設の誘致が先決。
- ・イベントの認知度が低い。周知する方法を考えなくてはならない。
- ・レトロ写真館では一定の効果があつた。団塊の世代をターゲットとする。
- ・自分の商店が何をするか考えるべき。他にないものを。

⑦ 岐阜市・柳商連意見交換会

柳ヶ瀬の活性化において、行政と地元が一つになりひざ詰めの議論をする目的から、岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会と岐阜市とで意見交換を行ない、そこで出た主な意見は以下のとおりである。

- ・高島屋南再開発事業が実施されれば、柳ヶ瀬のほかでも開発が誘発される。なんとかしても成功事例としたい。
- ・公共用地、公共施設が存在しない。検討するための行政＋地元の委員会を立ち上げてはどうか。
- ・柳ヶ瀬に来る目的がないと、沿道整備しても玉宮から柳ヶ瀬には来ない。
- ・活性化の意識は組合員の中に温度差がある。

⑧ ぎふ女子高生フォーラムまちづくり懇談会

柳ヶ瀬のまちづくり活動を実践している女子高生や落書き消しを実践している中学生などの新たな市民レベルの動きも見られ始めた。

特に若者・学生の視点からの意見が、活性化のために必要との認識から、まちづくり活動を行なっている高校生と懇談会を行なった。主な意見は以下のとおりである。

- ・柳ヶ瀬は店が分かりにくく、買いたい店も少なく、入りにくい。郊外店舗は店の内容も分かり、また、複数の店舗を見て選ぶことができる。
- ・柳ヶ瀬へは自転車で行く。バスはバス代がかかり、時刻表・路線図も入手しにくく、知らないバス路線は不安である。
- ・柳ヶ瀬では、若い人が経営していた店では、閉店する店が多い。商売の仕方が分からないのであればコンサルティングできる人が必要では。
- ・散歩しながら風景・雰囲気を楽しめるのが柳ヶ瀬の魅力で、独特の雰囲気がある。
- ・日常使う雑貨や、食べ歩きができる店、見ているだけで楽しめるMAPなどが欲しい。

4 1 期中心市街地活性化基本計画の総括

人口減少や周辺市町での大型店等の立地等により岐阜市中心部の衰退が続く中で、岐阜市は、平成 11 年に旧法に基づく岐阜市中心市街地活性化基本計画を作成した。しかし、対象区域が広範囲であったこと、事業を多方面に展開したこと、目標や戦略が必ずしも明確でなかったこと、また、事業間の連携や相乗効果が組み込まれずバラバラに実施しがちであったことなどにより、魅力ある中心市街地の形成には至らなかった。

そこで、対象範囲を大幅に縮小し、都市再生緊急整備地域に指定されている「岐阜駅北地区」及び「柳ヶ瀬通周辺地区」と、新たな集客拠点を形成する「岐阜大学医学部等跡地周辺（以下、岐大跡地周辺）」を核とする新たな「岐阜市中心市街地活性化基本計画（1 期基本計画）」を作成し、平成 19 年 5 月に中心市街地活性化法に基づく内閣総理大臣の認定を受け、まちなか居住の推進、商業の活性化の増進、にぎわいの創出を目標に、中心市街地の活性化を目指した。（岐大跡地周辺は平成 21 年 12 月に計画に追加）

(1) 1 期基本計画に記載された事業の実施状況

本市では、市街地の整備改善事業と商業の活性化事業を中心に、計 71 に及ぶ事業を設定し、平成 23 年度末現在で、完了あるいは実施中の事業は 56 事業、未着手・未進捗は 5 事業、遅延事業は 10 事業であり、完了あるいは実施中の事業の割合（実施率）は約 79%となっている。

未着手・未進捗、遅延については、計画作成当初には予想しなかったリーマンショックやそれ以降の景気低迷の影響もあり、商店街や民間主体の事業の一部において計画変更や遅れが生じたり、また、行政主体の事業においても事業の進め方の見直し等でスケジュールが遅れたことによるものである。

■1 期基本計画に記載する事業の進捗状況（章別）（平成 23 年度末現在）

	事業数	実施数	実施率
全 体	71	56	78.9%
4 章：市街地を整備改善する事業	22	16	72.7%
5 章：都市福利施設を整備する事業	6	4	66.7%
6 章：まちなか居住を推進する事業	12	11	91.7%
7 章：商業を活性化する事業	31	26	83.9%
8 章：公共交通の利便性、その他	8	6	75.0%

（重複する事業があり、全事業数（71 事業）とは一致しない）

■1 期基本計画の個別事業の進捗状況（平成23年度末現在）

事業名	未着手・未進捗	遅延	完了・実施中	第4章	第5章	第6章	第7章	第8章
				市街地整備改善	都市福祉施設	住宅の供給	商業の活性化	公共交通の利便性増進等
計 71事業	5	10	56					
ゆとり・やすらぎ道空間事業(徹明地区)			●	●				
岐阜駅北口土地区画整理事業		●		●				
岐阜駅周辺地区整備事業<岐阜駅北口駅前広場整備>			●	●				
岐阜駅西地区第一種市街地再開発事業			●	●		●		
関屋町西部南街区第一種市街地再開発事業			●	●		●		
柳ヶ瀬北地区第一種市街地再開発事業			●	●		●		
高島屋南地区第一種市街地再開発事業		●		●		●		
岐阜駅東地区第一種市街地再開発事業		●		●				
関屋町第一地区第一種市街地再開発事業	●			●				
無電柱化推進事業(市道蕨城町玉宮町線)			●	●				
岐阜駅周辺地区開発・整備促進事業			●	●				
金公園・金神社地区の拠点広場事業			●	●				
街並み整備推進事業			●	●				
新岐阜百貨店跡地商業施設整備事業			●	●			●	
(仮)神田町三丁目マンション整備事業			●	●		●	●	
あんしん歩行エリア整備事業(京町・明徳地区)			●	●				
まちなか歩き関連事業(御嶺街道)			●	●				
公共サイン整備事業		●		●				
自転車走行環境整備事業			●	●				
交通安全整備事業			●	●				
ゆとり・やすらぎ道空間事業(京町・明徳地区)		●		●				
まちかどベンチ整備事業			●	●				
駅前交流拠点施設整備事業			●		●			
高島屋南地区公共施設整備事業		●		●				
福祉医療施設整備事業(岐阜駅西地区第一種市街地再開発事業)			●	●				
医療施設設置事業(岐阜駅西地区第一種市街地再開発事業)			●	●				
岐阜大学医学部等跡地第1期施設整備事業		●		●				
学校統合等施設整備事業			●	●				
高齢者向け優良賃貸住宅整備事業(岐阜駅西地区第一種市街地再開発事業)			●			●		
運営支援システム事業			●			●		
柳ヶ瀬再生支援事業(VR、模型の作成)			●			●	●	
グランスイート唐見町整備事業			●			●		
中心市街地個人住宅取得資金利子補給事業			●			●		
中心市街地新築住宅取得助成事業			●			●		
まちなか賃貸住宅家賃助成事業			●			●		
大規模小売店舗立地法の特例措置			●				●	
柳ヶ瀬本通商店街アーケードリニューアル事業	●						●	
レンガ通り景観統一整備事業	●						●	
日ノ出町通り景観統一整備事業	●						●	
日ノ出町商店街アーケード改築事業		●					●	
「岐阜シティ・タワー43」駅周辺活性化イベント事業			●				●	
大型空き店舗再生支援事業	●						●	
商店街情報発信拠点整備事業			●				●	
岐阜市情報連携業集積促進奨励金交付事業			●				●	
地域活性化ビジネス支援事業			●				●	
岐阜Aパレルブランド確立支援事業			●				●	
岐阜ファッション産業連合会販売促進事業			●				●	
ファッション産業人材育成事業			●				●	
岐阜駅前せいの街再生調査事業			●				●	
関屋街活性化アドバイザー派遣事業			●				●	
空き店舗対策事業			●				●	
商店街ファサード整備事業			●				●	
公益機能創出支援事業			●				●	
柳ヶ瀬地区商店街活性化提案事業			●				●	
商業ベンチャー支援事業			●				●	
にぎわい創出施設整備事業			●				●	
商店街活性化研修支援事業			●				●	
(仮称)ぎふ夏まつり			●				●	
フラッグアート展			●				●	
道三まつり・信長まつり			●				●	
広告物活用にぎわい創出事業			●				●	
せいの関屋街ファッション情報センター設置事業			●				●	
中心市街地にぎわい創出プロデュース事業			●				●	
まちなか文学散歩プロジェクト推進事業			●					●
まちの魅力づくりプロジェクト推進事業			●					●
ITを活用したまちづくり事業			●					●
バスレーン・PTPSの推進事業			●					●
中心部コミュニティバス推進事業、循環路線推進事業(柳バス)			●					●
レンタサイクルポート整備事業		●						●
岐阜大学医学部等跡地拠点のバス停整備事業		●						●
既設路線バス再編整備事業			●					●

① 市街地の整備改善事業について

岐阜シティ・タワー43のグランドオープン、岐阜駅北口駅前広場の完成、ECT（新岐阜百貨店跡地商業施設整備事業）のオープンなど、まちなか居住や集客の核となる施設が整備された。さらに、安心して歩行できる道路空間の整備や無電柱化の推進、金公園・金神社拠点広場事業など回遊性を高めるための基盤整備が実施された。

また、問屋町西部南街区の再開発事業は着実に整備が進行している一方、高島屋南地区や岐阜駅東地区など一部の再開発事業については、多数の権利者の合意形成に時間を要したり、リーマンショックやそれ以降の景気低迷により進捗が遅れが生じている。高島屋南地区については、平成23年12月16日に都市計画決定がなされたところであり、柳ヶ瀬における集客の核となる事業として着実に実施していく必要がある。

② 都市福利施設の整備事業について

岐阜駅西地区再開発事業において福祉・医療に関する施設が整備されるとともに、岐阜市において岐阜市文化産業交流センターを整備した。

なお、土壌汚染対策を織り込んだ土地譲渡に多くの時間を要したため進捗が遅れが生じた、岐大跡地周辺における「みんなの森 ぎふメディアコスモス」の整備を着実に進めていく必要がある。また、高島屋南地区公共施設整備についても、本体の再開発事業の進捗に合わせて着実に進めていく必要がある。

③ まちなか居住を推進する事業について

岐阜駅西地区や柳ヶ瀬通北地区の再開発事業におけるマンションや、民間開発における大規模なマンション建設により、住宅供給がなされた。また、平成22年度、23年度にかけてまちなか居住支援のための助成事業を新たに開始した。

④ 商業の活性化事業について

道三まつりやぎふ信長まつり、岐阜駅周辺におけるせんい祭りや中心市街地にぎわい創出プロデュース事業、柳ヶ瀬における岐阜ど真ん中・夏まつりやフラッグアート展など、各種の活性化イベント等が実施された。また、岐阜市柳ヶ瀬あい愛ステーションの整備や繊維問屋街ファッション情報センターの設置などハード整備も実施され、来街者へのサービス向上や、地元商店街等の各種活動やイベント等で大いに活用されている。

さらに、岐阜駅周辺地区では情報通信業集積促進奨励金交付事業により平成18年度から5年間でコールセンターなど19社を誘致した。

一方、柳ヶ瀬地区におけるアーケードリニューアルや景観統一など商店街主体のハード整備については、リーマンショック以降の景気低迷の中、店主の合意形成等の事情により、遅れや計画変更などが生じている状況である。

また、平成21年8月末に岐阜メルサが閉店し空き店舗となっていたが、岐阜市中心市街地活性化協議会をはじめ、商店街や岐阜市など各方面から誘致活動を展開し、その結果、平成23年4月に(株)ドン・キホーテが出店した。それにより、これまで柳ヶ瀬であまり見かけなかった若者などがまちなかに足を運ぶようになり、新たなにぎわいと活気が創出されている。

⑤その他、①から④と一体的に推進する事業について

岐阜駅から柳ヶ瀬の間を周回する「柳バス」が継続運行されるとともに、新たに中心部コミュニティバスが本格運行を開始し、中心市街地の回遊性の向上と、中心部から中心市街地へのアクセス性の向上が図られた。

また、まちなか観光を推進するイベント「岐阜まち物語」が開催されるとともに、QRコードを活用したまちなか歩きへの取り組みも実施された。

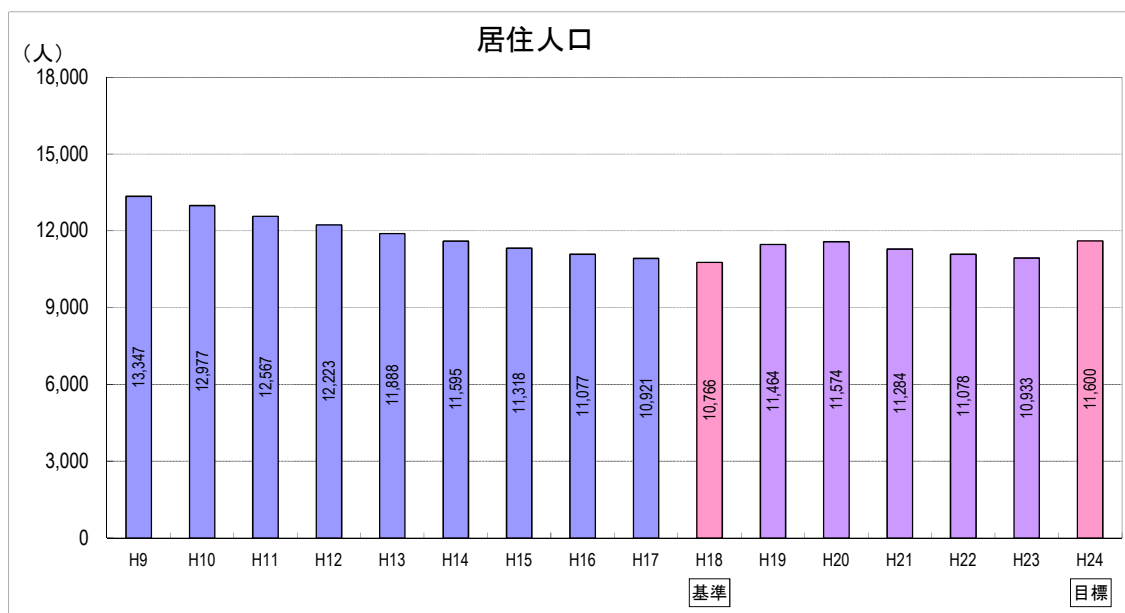
(2) 1期基本計画の目標達成状況

■1期基本計画の数値目標の実績

目標	数値目標	基準値 (H18)	目標値 (H24)	基準値と の増減率	最新値	基準値と の増減率
まちなか居住 の推進	居住人口	10,766人	11,600人	約8%増	10,933人 (H23)	約2%増
商業の活性化 の増進	小売業年間 商品販売額	547億円	559億円	約2%増	484億円 (H21)	約11%減
	空き店舗数	34店舗	28店舗	約18%減	31店舗 (H23)	約9%減
にぎわいの創 出	歩行者・自転車 通行量	80,866人	84,000人	約4%増	84,940人 (H23)	約5%増

①まちなか居住の推進

■居住人口の推移



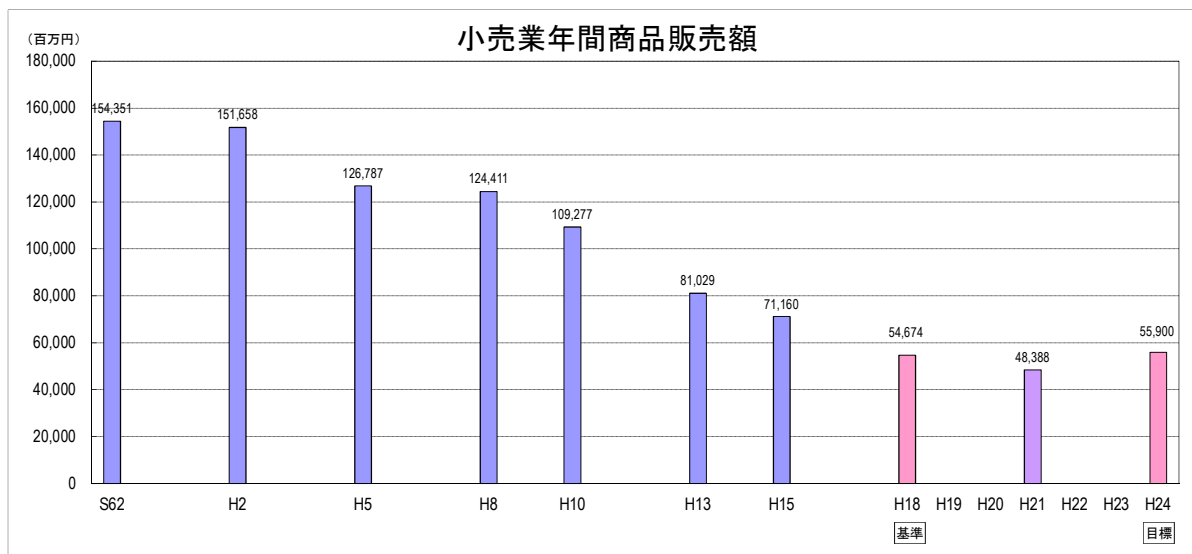
平成18年度と比べ、平成23年度は約2%の増となっている。平成19年度、20年度には岐阜駅西地区第一種市街地再開発事業やライオンズ岐阜・セントマークスなどで大規模な住宅供給がなされた効果により、居住人口は大幅に増加している。平成24年度には柳ヶ瀬通北地区第一種市街地再開発事業においても住宅供給

がなされる予定であり、目標を達成するまではいかないものの、長く続いてきた人口の減少傾向に歯止めがかかり、平成 18 年度の基準値を上回る数値を達成する見込みである。

また、1 期基本計画内に工事を開始した問屋町西部南街区第一種市街地再開発事業についても、1 期基本計画期間終了後ではあるが大規模な住宅供給がなされる予定であり、今後さらなる人口増加が見込まれる。

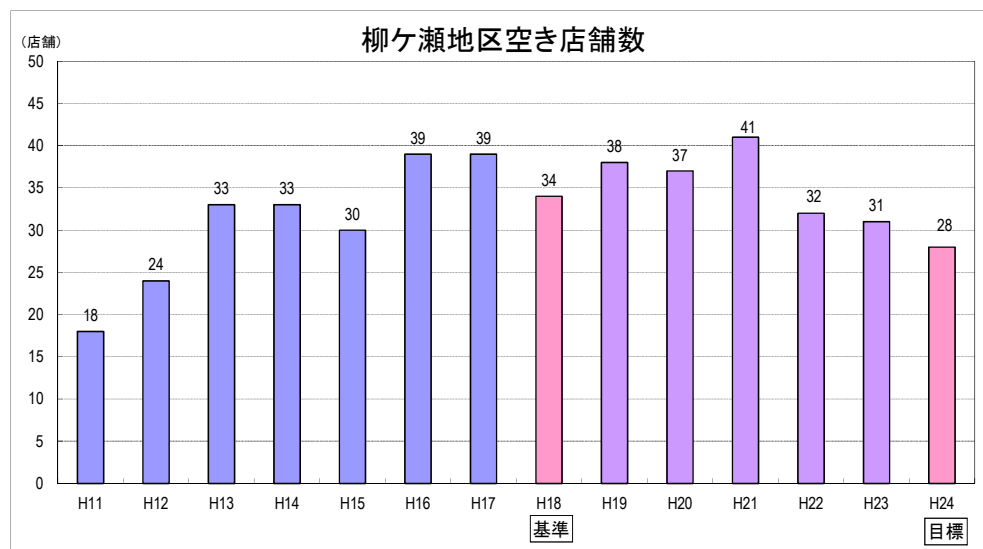
②商業の活性化の増進

■小売業年間商品販売額の推移



平成 18 年度と比べ、最新値である平成 21 年度は約 11%の減となった。これについては、計画当初では予想しなかったリーマンショック及びそれ以降の景気低迷により消費活動が抑えられ、またデフレや低価格志向が進むなど特に百貨店の販売が伸び悩んでおり、目標の達成は困難が予想される。

■空き店舗数の推移

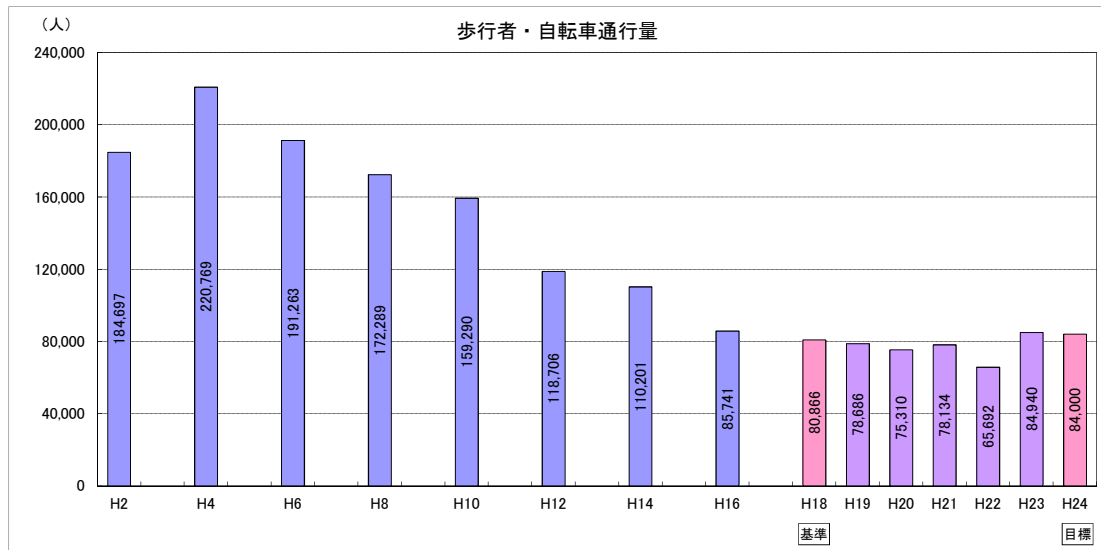


平成 18 年度と比べ、最新値である平成 23 年度は若干改善しており、空き店舗は

約9%の減となった。これについては、平成23年4月のドン・キホーテ柳ヶ瀬店の出店以降、周辺に新規出店が徐々に進むなど柳ヶ瀬の一部地域で明るい兆しが見えており目標達成に近づくことが見込まれる。

③にぎわいの創出

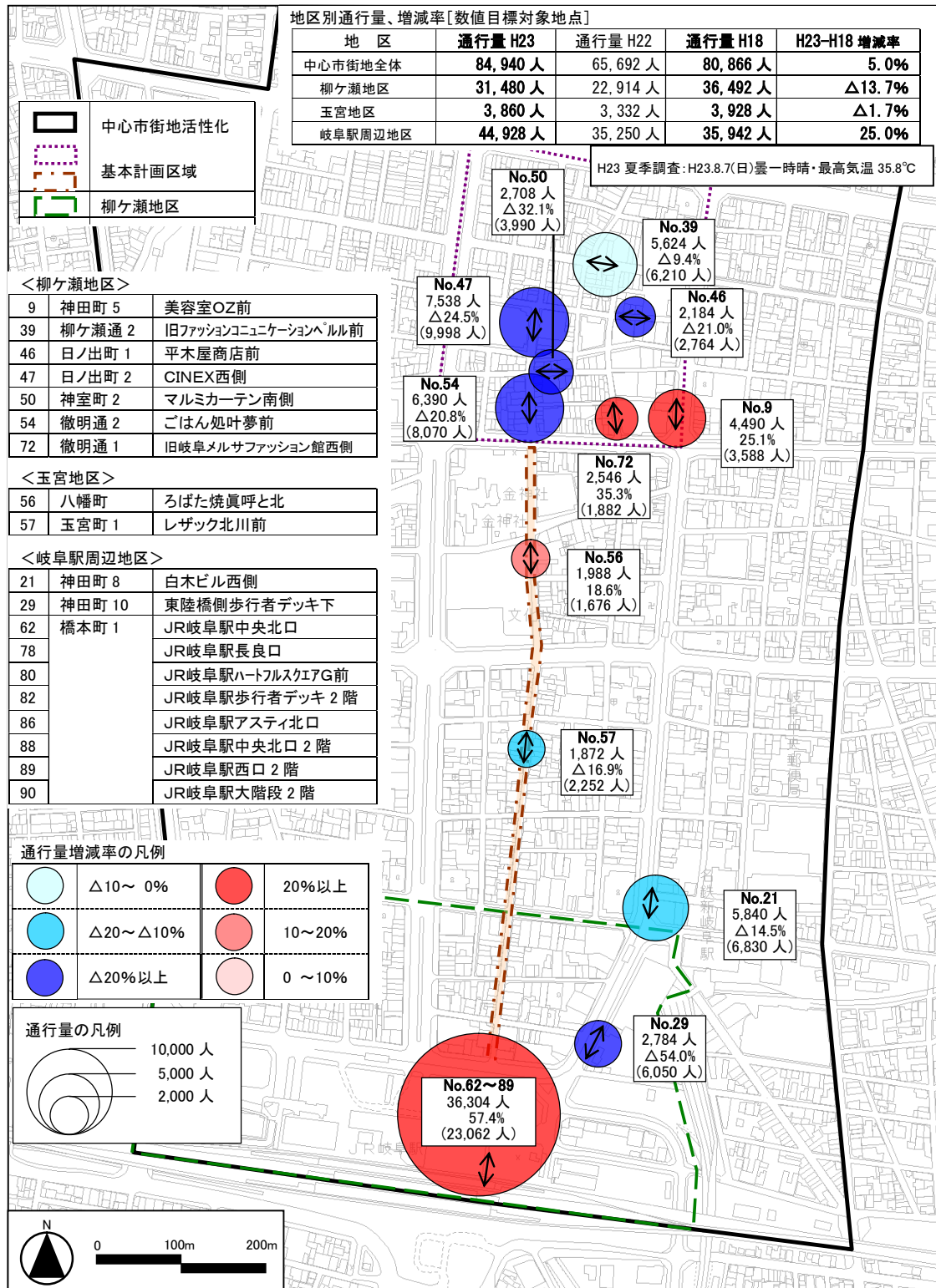
■歩行者・自転車通行量の推移



平成23年度数値は目標数値を上回っており、平成24年度においても目標達成を図るとともに更なる通行量の増加を目指していく。エリア毎に比較すると、岐阜駅周辺地区では想定値と比べ大幅に上回っている半面、柳ヶ瀬地区では想定値を下回っている。岐阜駅周辺地区においては岐阜駅西地区の再開発事業による住宅供給や商業・業務機能の整備、岐阜駅北口駅前広場の完成により、まちなか居住者の増加によるにぎわい創出や新たな商業施設への集客、交通機関利用者の回遊や駅前広場を活用した様々なイベントによる集客等の効果があったと考えられる。平成23年3月に週刊誌に掲載された「住みたい駅力ランキング」でもJR岐阜駅は中部圏第2位となるなど岐阜駅周辺地区における事業の効果が出始めている。一方、柳ヶ瀬地区においては、商店街の魅力を高めるハード・ソフト両面の各種事業を展開するとともに、玉宮通りの街並み整備や金公園・金神社の拠点広場整備等による回遊性の向上を図ることで、岐阜駅周辺地区のにぎわいを柳ヶ瀬地区へ波及させることを目指していたが、近年の景気低迷等の影響を受け、大型店舗である岐阜メルサの閉店（平成21年8月末）による集客減や、商店街アーケードの改築事業や景観統一事業といった商店街主体の一部事業について遅れや計画変更が生じ、柳ヶ瀬地区の魅力向上が十分には果たせなかったことから、岐阜駅周辺地区のにぎわいが想定ほど柳ヶ瀬地区へ波及しなかったと考えられる。ただし、道三まつりやぎふ信長まつり、岐阜ど真ん中夏まつりなど中心市街地で継続して開催しているイベントでは、大変多くの方が柳ヶ瀬地区に訪れている。また、平成20年7月に開設された岐阜市柳ヶ瀬あい愛ステーションは、トイレや休憩所、商店街等の活動や様々なイベント等で利用者が年々増加しており、一定のにぎわい創出に寄与している。さらに、大型空き店舗となった旧岐阜メルサファ

ッション館に平成23年4月、(株)ドン・キホーテの柳ヶ瀬店を含む各店舗がオープンし大型空き店舗が再稼働したことにより、周辺の通行量は飛躍的に増加したことから、新たな魅力を柳ヶ瀬地区に加えることができれば、更なるにぎわいを創出することは可能と考えられる。

■主な調査地点ごとの歩行者・自転車通行量（岐大跡地周辺を除く）
調査地点別歩行者通行量（H23夏季）、増減率（対H18夏季）



※各調査地点()内数字は、平成18年度の通行量である。

(3) 1 期基本計画の総括（まとめ）

岐阜市では集約型の都市構造を目指し、多くの市民にとって暮らしやすい社会を実現するため、中心市街地活性化を推し進めることとし、1 期基本計画では「まちなか居住の推進」、「商業の活性化の増進」、「にぎわいの創出」を基本的な方針及び目標に掲げ、71 事業を計画に位置付け、中心市街地の活性化を推進してきた。

その結果、「まちなか居住の推進」については居住人口の目標を達成するまではいかないものの、長く続いた減少傾向に歯止めをかけ、平成 18 年度の基準値を上回る数値を達成する見込みである。「商業の活性化の増進」については商品販売額の目標達成は困難、空き店舗数についてはほぼ目標達成が見込める状況、「にぎわいの創出」については、中心市街地全体では目標が達成されているが、岐阜駅周辺地区で想定以上のにぎわいが創出されている一方、柳ヶ瀬地区では想定ほどにぎわいが創出されていないという状況である。エリア毎では、再開発や駅前広場整備など核的開発が進んだ岐阜駅周辺地区を中心に「まちなか居住の推進」及び「にぎわいの創出」が進む一方で、柳ヶ瀬地区においては「商業の活性化の増進」「にぎわいの創出」が十分に達成できたとは言えない状況である。

反省点としては、特に柳ヶ瀬において商業の活性化及びにぎわいの創出が十分に果たせず、停滞から脱却することができなかつたことであるが、その大きな理由としては、柳ヶ瀬の「まちの魅力」を高めることができず、その結果、岐阜駅周辺からのにぎわいを取り込むことができなかったことと考える。

商店街である柳ヶ瀬は、衣・食・住の日常生活関連商品を主軸とする郊外大型店の存在や周辺居住者の実態等の周辺環境、また欲しいものがないと言われる時代背景などを考慮した商店街づくりが求められる。それを踏まえ、柳ヶ瀬に必要なまちの魅力とは、まず第一に「必要なものや興味を刺激するものが売っている」ことであり、それとともに、「楽しく買い物や飲食ができる雰囲気」があり、「買い物やウィンドショッピング、あるいは家族で食事をしたり、友達と食べ歩きなどしながら、休日などの余暇をゆったり、あるいはワクワクしながら愉しむことができる」ことが求められる。つまり、必要なものや興味を刺激するものが売ってなかったり、家族やグループで気軽に飲食できなければ柳ヶ瀬に訪れないし、店や商店街の雰囲気が良くなければやはり訪れようとは思わない。また、ただ買うだけであれば自動車で郊外店に行ったり、たくさん選択肢のある名古屋へ行ってしまいが、居心地の良い雰囲気があったり、ワクワクするようなイベントや催しが開催されていれば「ちょっと行ってみようか」となる。

このように「まちの魅力」を高めるためには、新規店舗の出店、既存店舗の消費者ニーズに合わせた品揃えやサービスの提供、雰囲気づくり、魅力的なイベントの開催等が必要であり、1 期基本計画においても、新規出店を促すための空き店舗対策

事業や商店主向けの研修支援、来街者へのサービス向上に資する岐阜市柳ヶ瀬あい愛ステーションの整備や商店街等による各種イベント等を実施してきた。しかし、空き店舗対策事業については平成19年度から平成22年度までで年間1件から2件しか活用されておらず、新規出店を十分に促進できてはいない状況である。これは制度のPRや空き店舗の大家との連携の不足等が原因と考えられ対策が必要である。また、集客イベントについても新たなイベントを追加し、柳ヶ瀬へ訪れてもらうことが必要である。まちの魅力を高めるためのこれらの取組みを強化することで、岐阜駅周辺や今後新たなにぎわいが創出される岐大跡地周辺から柳ヶ瀬に人を集め、にぎわいが生まれ、更に新規出店が促進され、結果ますますのにぎわい創出が期待できる。

また、つかさのまち夢プロジェクトや高島屋南地区の再開発など中心市街地の活性化に大きなインパクトを与える事業が今後予定されており、さらに、平成23年6月から7月にかけて実施した総合計画策定のための市民意識調査においても、中心市街地のにぎわい創出について現状の満足度は低く、今後の取組みが求められるとの結果となっている。

これらのことから、中心市街地活性化の実現は未だ道半ばであり、引き続き、中心市街地活性化への取組みが求められている。

5 中心市街地の課題

中心市街地の現況分析と、住民ニーズ等の把握・分析、1期基本計画の総括から、2期基本計画における中心市街地の課題として、以下の(1)及び(2)の2点が浮かび上がった。

(1) 柳ヶ瀬の活性化

柳ヶ瀬地区は岐阜市の商業活動の中心であるが、近年、空き店舗の増加や通行量の減少など衰退が続いてきた。柳ヶ瀬の停滞は、商業振興だけの問題にとどまらず、まちなかでの生活者の暮らしをつくる意味からも問題となる。また中心部では、高齢化が他の地域より進行しており、特に高齢者などの交通弱者は、買い物などに不便を強いられることが懸念されており、柳ヶ瀬の活性化は喫緊の課題と言える。

柳ヶ瀬の衰退が続く中、1期基本計画においては、商店街による新たなイベントの開催や、2つの商店街振興組合連合会等による連携イベントの開催、さらに岐阜市柳ヶ瀬あい愛ステーションの整備など、商店街活性化のための各種事業が実施された。また平成21年8月末で閉店し空き店舗となっていた旧岐阜メルサファッション館にドン・キホーテが出店し、周辺では一定のにぎわいが創出されつつある。

しかし一方、リーマンショック以降の景気低迷が続く中で、高島屋南地区の再開発事業や商店街アーケード改築事業、景観統一事業など民間や商店街主体の一部事業において、スケジュールの遅れや計画変更等が生じているとともに、過去に撤退した大規模商業施設の跡地活用も依然遅れている。また、空き店舗対策事業の活用実績が少なく新規出店を十分に促進できていない。これらのことから柳ヶ瀬のまちの魅力を十分に高めることができず、岐阜駅周辺で新たに生まれたにぎわいを柳ヶ瀬へ十分に波及させるには至っていない。その結果、商業の活性化は十分には進んでおらず、柳ヶ瀬の活性化は道半ばと言える。

一方、柳ヶ瀬における高島屋南地区の再開発事業や岐大跡地周辺におけるつかさのまち夢プロジェクト、岐阜駅周辺における岐阜スカイウイング37の完成やその他の再開発事業の促進など核的開発が今後予定されていることから、これらで生まれるにぎわいを柳ヶ瀬に波及させることが求められる。

(2) まちなか居住の推進

居住者の減少がもたらす地域コミュニティの弱体化や建築物の老朽化など数々の問題と、居住者が増加することで期待できる消費活動の活発化やにぎわい創出など大きな効果から、1期基本計画においては、まちなか居住の推進を目標に掲げ、積極的に取り組んできた。その結果、大規模な民間マンションや岐阜駅西地区の再開発事業等により多数の住宅が供給され、長く続いてきた居住人口の減少傾向に歯止めがかかり、平成18年度の基準値を上回る数値を達成する見込みである。

しかし、長期的かつ全市的に人口減少・高齢化が進む中で、岐阜市としては今後も集約型都市構造への転換を推し進めていく必要があり、また、岐阜市総合計画においては集約型都市構造への転換の先導役としてまちなか居住の推進を位置付けていることから、2期基本計画においても引き続き、まちなか居住を推進していく必要

がある。

6 岐阜市における上位計画等

(1) 岐阜市総合計画（ぎふ躍動プラン・21）[平成20年3月策定]

【将来都市像】（基本構想）

- 1 安心して暮らせる都市
- 2 便利で快適な都市
- 3 活力のあふれる都市
- 4 人生を楽しむ都市
- 5 多様な地域核のある都市

・中心市街地の商業地域については、JR岐阜駅周辺や柳ヶ瀬地区を核として、総合的な観点から市街地の再生を図る再開発等によってその活性化を図ります。

・既存の市街地がうまく次世代に利用されなければ、人の住んでいない荒廃した市街地となりかねません。これからは、既存の市街地については、有効な活用を図っていかねばなりません。

・普段の日常生活での買い物等については、特に車に依存しなくても、歩いたり、公共交通や自転車での移動によって事足りるような適度な大きさの地域の中で、日常的なサービスが充足されるような地域核を形成します。



【都市空間形成の方針】（基本計画2008）

- 1 集約型の市街地形成と市街地拡大の抑制
- 2 都市拠点の適正な配置
- 3 身近な生活拠点が適切に配置される都市構造

(2) 岐阜市都市計画マスタープラン[全体構想平成20年12月策定]

本市における都市計画マスタープランの中で、都市づくりの基本理念と目標を次のように設定している。

【都市づくりの基本理念】

都市づくりの基本理念

豊かな自然と歴史に恵まれた環境のなかで、コンパクトな市街地が互いに連携した、安全で安心な活力あふれる県都

<目指す都市像のイメージ>

豊かな自然と歴史に恵まれた環境のなかで、活力と魅力のある観光・産業拠点等が適正に配置された都市を目指します。

中心部では賑わいと魅力ある空間の形成、周辺・郊外部では日常的なサービスを楽しむことができる快適な生活圏の形成を目指します。

また、環境との共生や、魅力ある都市景観の形成を図り、市民がいきいきと安全で安心して暮らせるスローライフ等の多様で幅広い価値観に対応した都市を目指します。

さらに、県都としてふさわしい中心的な都市を目指します。

【目標】

目標1 交通システムが確保され、集約型の市街地が形成されたまちづくり

人口減少、高齢化、地球環境負荷の低減などの課題に対応するため、これまでのような外延的拡大型の市街地形成を見直し、既存の都市基盤を有効に活用し、日常生活のサービスが充足される地域生活拠点等を中心とした、まとまりある集約型の市街地形成への転換を図ります。

また、県都としての中核性を支える観光・文化・産業などの様々な都市機能を都市全体の視点から適切に配置し、中心市街地では商業・居住などの都市機能の集積を図ります。

それらの都市機能や地域生活圏を、公共交通ネットワークの形成などにより連携するとともに、歩行者や自転車が安全に通行できる交通環境の整備を進めます。

目標2 活力とにぎわいのあるまちづくり

県都として活力・交流・にぎわいのある環境が形成されるよう、中京圏や北陸圏と連携できる広域的な幹線道路網の強化を進めます。

中心市街地では、集約型の市街地形成を先導する役割を担う、まちなか居住やにぎわいの創出などを推進し活性化を図ります。

また、市の活力や魅力を高めるものづくり産業やまちなか観光などを推進し、活力・交流・にぎわいのあるまちづくりを進めます。

目標3 都市の魅力を高める美しい景観・環境が創出されたまちづくり

住む人、訪れる人が魅力を感じる都市を目指し、市街地内を流れる清流長良川や金華山など岐阜を代表する自然環境の保全や田園環境の保全を図り、あわせて、道三、信長ゆかりの岐阜の成り立ち・歴史文化を尊重した都市空間や、多様な都市機能が立地する県都としてのにぎわいと品格ある都市空間など、それぞれの地域が持つ特色を活かした都市空間整備を進めることにより、美しく個性的な景観や、快適な都市環境を創出します。

目標4 安全・安心で、質の高い暮らしを支える住環境の整ったまちづくり

一人ひとりの暮らしの質の向上を目指して、集約型の市街地形成とあわせて、身近な生活利便を確保し、移動の少ないまちなか居住を推進します。また、郊外においても良好な住環境を保持し、ゆとりある郊外居住などの多様な住まいが選択できるまちづくりを進めます。

さらに、大規模な災害が発生しても、都市機能が麻痺・孤立しない災害に強い都市基盤の整備や、犯罪の防止に配慮したまちづくりなどにより、安全で安心な住環境整備を進めます。

目標5 まちづくりの担い手の育成と、市民協働によるまちづくり

都市の活力や魅力を高めるための取り組みを効果的・効率的に展開できるよう、まちづくりに関する市民等との共通認識を構築するとともに、協働まちづくり体制を育成・確立し、計画づくりから施設の整備、管理に至るまで、市民等が積極的・継続的に参加するまちづくりを進めます。

(3) 地域活性化総合特区[平成 23 年 12 月指定]

岐阜市では全国 6 都市と共同で、平成 23 年 12 月に内閣総理大臣より地域活性化総合特別区域（健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区）の指定を受け、スマートウエルネスぎふを推進している。その一環で実施するまちなか歩きを推進するウォーキングイベントや健康ステーションの整備などは、中心市街地のにぎわい創出に大きく寄与するものである。

(注) スマートウエルネスぎふ…市民が健康で、かつ生きがいをもち、安心して安全に生活を営むことができることを政策の中核にとらえたぎふのまちづくり

【特区の目標】

自律的に「歩く」を基本とする『健幸』なまち（スマートウエルネスシティ）を構築することにより、健康づくりの無関心層を含む住民の行動変容を促し、高齢化・人口減少が進んでも持続可能な先進予防型社会を創る。

1. 『住んでいるだけで「歩いてしまう（歩かされてしまう）、歩き続けてしまう」まちづくり』により、健康づくりの無関心層を含む地域住民全体の日常の身体活動量を増加させる（全体を底上げする）ことで、生活習慣病の予防やソーシャルキャピタルの向上等により、地域住民が「健やかで幸せ」に暮らせる社会を実現する。
2. 交通権（公共交通等により移動できる、歩いて暮らせる権利、移動権ともいう）の理念を先取りし、公共交通の拡充、利便性向上により、過度に車に依存しなくても生活できる環境づくりを推進する。
3. 住んでいるだけで「歩いてしまう（歩かされてしまう）、歩き続けてしまう」まちづくり、というポピュレーションアプローチ手法を、申請 7 市の複数のフィールドで実証することで、日本全国に展開可能な「社会技術」（各自治体がすぐに利活用可能な汎用的なツール）として確立する。

生涯にわたり健やかで幸せに暮らせるまち（健幸なまち：スマートウエルネスシティ）を創造することで、高齢化・人口減少社会の進展による地域活力の沈下を防ぎ、もって、地域活性化に貢献するものである。

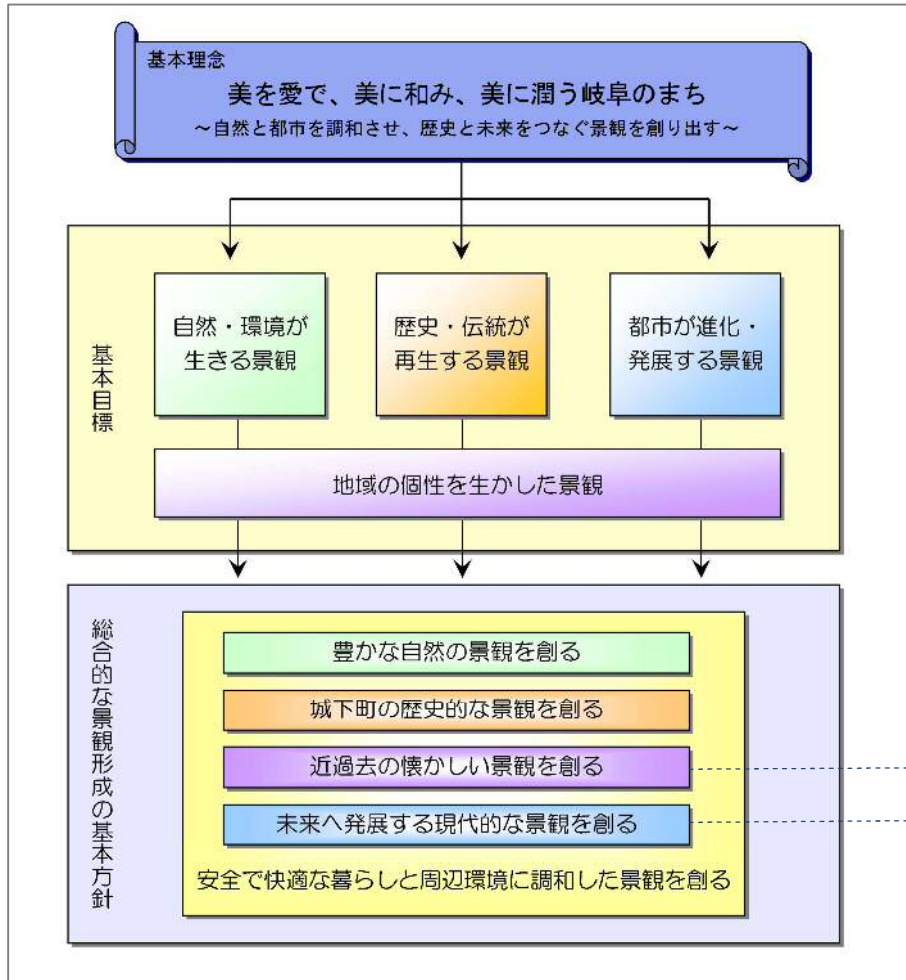
【地域の活性化への寄与、経済波及効果】

自然に歩いてしまうまちづくりの実現により、住民が健康となると共に、中心市街地・商店街等の活性化、滞在時間の延伸による消費の活性化等が必然的なアウトカムとして期待される。さらに、健幸なまちづくりはソーシャルキャピタルを向上させ、地域住民の社会参加の活発化に寄与することから、地域住民は医学的な健康のみならず、社会的にも健康な状態（健幸）となる。

(4) 岐阜市景観基本計画[平成19年10月策定]

本市における景観基本計画の中で、景観形成の基本目標や基本方針について、次のように設定している。

【総合的な景観形成の基本方針】



基本方針3 近過去の懐かしい景観を創る

- ・ まちの成り立ちや地域特性を生かした岐阜ならではの景観の形成
- ・ 柳ヶ瀬再生に向けた昭和の懐かしい文化的景観とまちなかの賑わい景観の創出
- ・ 岐阜の様々な顔を楽しめ、回遊できるネットワーク空間の創出

基本方針4 未来へ発展する現代的な景観を創る

- ・ 次の岐阜の発展を牽引する岐阜駅周辺地区の新しい顔づくり
- ・ 県庁及び県美術館周辺地区等の風格ある景観の保全・創出
- ・ 自然・歴史・文化を生かした賑わいある景観の創出
- ・ 過去と未来をつなぐ個性ある美しいシンボルロードの保全・創出
- ・ 拠点施設を生かした個性的・魅力的な景観の創出

7 中心市街地活性化の基本方針

中心市街地の2つの課題及び岐阜市の上位計画等を踏まえ、基本方針を以下の2つに集約し、集中的に事業を実施する。

(1) にぎわいの創出

歩行者通行量や商品販売額の減少など、停滞傾向が続く柳ヶ瀬の活性化を図り、中心市街地全体の活性化につなげるため、柳ヶ瀬のにぎわいの創出を目指す。1期基本計画では岐阜駅周辺のにぎわいを柳ヶ瀬へ波及させることを目指したが、柳ヶ瀬のまちの魅力を十分に高めることができなかつたため、にぎわい波及が進まなかつた。そこで、柳ヶ瀬のまちの魅力を高めるため、柳ヶ瀬における再開発事業の促進やその他集客施設の整備、新規出店の促進や魅力的なイベントの開催などを実施し、まちの魅力を高め集客力を高める。同時に、1期基本計画により新たなにぎわいが創出されている岐阜駅周辺や、今後のにぎわい創出が見込まれる岐大跡地周辺から柳ヶ瀬へ人の流れを積極的に呼び込むため、歩行空間・自転車走行空間の整備や公共交通の充実、スマートウエルネスぎふ推進のためのウォーキング等イベントの開催やまちなか歩きの推進など新たな事業を追加しながら、中心市街地全体の回遊性を高める。

また、にぎわいが創出されることで新規出店が増えるなど商業も活性化し、さらに生活利便施設の進出により、まちなか居住者の生活利便性も向上することが期待できる。

(2) まちなか居住の推進

集約型都市構造への転換を目指し、中心市街地の活性化をさらに推進していくため、人口減少・高齢社会の進展及び多様化するニーズに合わせ、高齢者・子育て世代など誰もが安心・快適に住むことができるよう、再開発事業等による住宅供給や施設整備並びにまちなか居住支援やEVの普及促進等により、まちなか居住を強力に推進する。

8 中心市街地活性化の基本的視点と基本戦略・主要施策

(1) 基本的視点

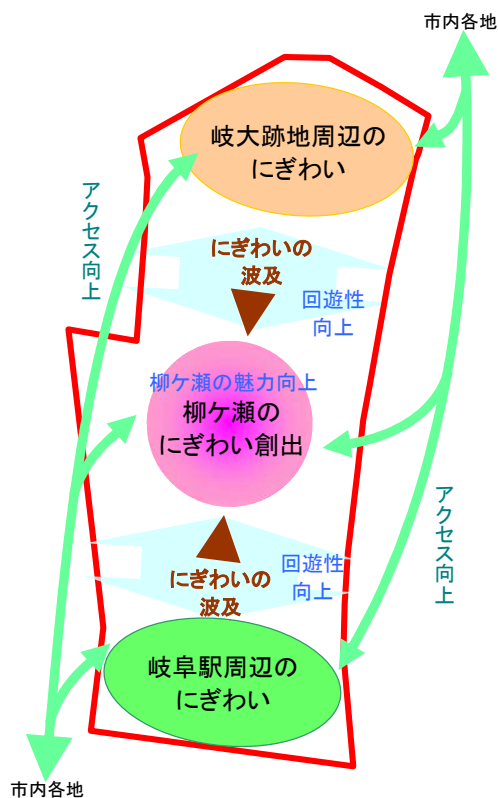
岐阜市の中心市街地は、大きく「柳ヶ瀬」、「岐阜駅周辺」、「岐大跡地周辺」の三つのゾーンで構成され、それぞれ次のような特色を有している。

柳ヶ瀬	まちなかに居住する人々の買い物等日常の暮らしを支える機能と、市内及び周辺地域の人々が非日常空間として楽しめる物販、飲食、娯楽、学習機能等が融合する、昔なつかしい雰囲気と新しい刺激が混在する商業ゾーン。
岐阜駅周辺	名古屋から鉄道で最短 20 分という優れた立地条件、鉄道とバスの交通結節機能を生かした、市内外のエントランス機能、多様な人々が集い交流する機能、次の岐阜の発展を牽引する業務機能、新たな都心ライフを展開する居住機能が集積した複合ゾーン。
岐大跡地周辺	国、県、市の行政施設、文化施設、学校施設が多く集積し、また電力会社、報道機関、商工会議所、J A など多分野の公益施設も集積し、これら施設に多くの人々が訪れるシビックゾーン。

それぞれの現状をみると、名古屋へ至近距離にある優位性と各種事業の進展でにぎわいが生まれつつある「岐阜駅周辺」、つかさのまち夢プロジェクトによりにぎわいの創出が期待される「岐大跡地周辺」に対し、その間に位置する「柳ヶ瀬」はイベント開催やその他ソフト事業あるいは大型店舗の出店等により一部にぎわいは生まれつつあるものの、一部の再開発事業など集客の核となるハード整備が未実施であり、柳ヶ瀬全体としてみるとまだまだ停滞から抜き出せていない状況である。

そこで、岐阜市における中心市街地活性化は、活力が停滞する「柳ヶ瀬」のまちの魅力を高めるとともに、柳ヶ瀬の活性化を誘導するため、「岐阜駅周辺」と「岐大跡地周辺」のにぎわいを「柳ヶ瀬」へ波及させ、中心市街地全体の活性化を目指すことを基本的な視点とする。

そのためには、まず人々が「柳ヶ瀬」に訪れたいくなるようなハード、ソフト両面からの事業展開により「柳ヶ瀬」のまちの魅力を向上させるとともに、「岐阜駅周辺」や「岐大跡地」に集まった人々が「柳ヶ瀬」へ足を伸ばしやすくなるよう、歩行者、自転車、公共交通によるアクセス性を向上し、誰もが安全、安心、快適に中心市街地を回遊できる環境づくりを



推進する。

さらに、中心市街地へアクセスしやすい環境を創出するため、公共交通の充実を図る。

(2) 基本戦略・主要施策

A (基本方針) にぎわいの創出

1) (基本戦略①) 柳ヶ瀬のまちの魅力向上

すでに、集客施設が郊外化し市街地が拡大している状況のなかでは、柳ヶ瀬の隆盛を再び取り戻すことには限界がある。

その一方で、中心市街地におけるまちなかの暮らしが不便になっていることも事実であり、柳ヶ瀬を生活や自由時間を楽しむ場所として改善していくことも求められている。

さらには、高齢化の急激な進展や環境にやさしい社会に対応するため、集約型都市構造の実現や中心部の拠点機能を高めていくことが重要である。

このようなことから、柳ヶ瀬の地区像を次のように定め、それらを踏まえながら、柳ヶ瀬のまちの魅力を高める施策を展開する。

(Ⅰ) 「まちなか居住者の暮らし」や「集約型都市構造」をつくる商業サービスの拠点

中心市街地とその隣接部および公共交通機関で密度高く結ばれる周辺に居住する者への商業サービスの提供を充実する。あわせて、買回品、贈答品などについての広域商業サービスの提供を行う。

ここで集約型都市構造とは、中心部とともに、周辺に歩いて暮らせる生活拠点が展開し、中心部とは公共交通等で結ばれる構造をいう。

(Ⅱ) 医療・福祉、公共交通の利便性、教育文化等がそろった、豊かな「まちなか居住」の場

高齢者も含め、すべての市民が歩いて身近に質の高い都市型サービスを楽しむことができるまちなか居住空間を形成する。あわせて、高齢者とのソーシャルミックスによる地域コミュニティを形成する。

(Ⅲ) まちなかの買い物、ゆったりした時間、地域の催し、そして柳ヶ瀬に残された雰囲気を楽しむゆとりの場

郊外の大規模商業施設にない魅力として、まちなかをゆったりと過ごし、そこで展開される催しやイベント、さらには郊外では得られない文化的雰囲気を楽しめる、いわゆる、まちなか観光空間を形成する。

【主要施策①】市街地再開発事業の促進

現在、柳ヶ瀬においては、リーマンショック以降の景気低迷等により、長

崎屋及びセンサの遊休化が続くとともに、平成21年8月末には岐阜メルサが閉店した。一方、平成23年4月に旧岐阜メルサファッション館にドン・キホーテ柳ヶ瀬店がオープンし、当店周辺の通行量は大幅に増加した。また柳ヶ瀬通北地区の再開発が平成24年3月に完成することで、居住者等による新たなにぎわいが創出されることが期待でき、さらに、柳ヶ瀬の核的開発である高島屋南地区の再開発も平成23年12月に都市計画決定がなされており、明るい兆しが見えつつある。

特に、高島屋南地区の再開発は、再開発ビルの集客によるにぎわいのみならず、にぎわい創出により周辺に新たに店舗が出店することで、柳ヶ瀬のまちの魅力が更に高まることとなり、岐阜駅周辺や岐大跡地周辺からのにぎわい波及も期待できる。また、再開発事業によるまちなか居住者が日常生活を送る中でのにぎわいも同時に創出されることとなる。したがって、柳ヶ瀬の活性化において高島屋南地区の再開発は大変重要であり、着実に進めていくことが求められる。

また、本事業で生まれるにぎわいを柳ヶ瀬全体に波及させる方策についても、商店街やまちづくり団体等と連携しながら検討していく必要がある。

【主要施策②】 集客施設の整備

柳ヶ瀬の空き店舗を活用し、商店街の情報発信拠点として平成20年7月、岐阜市にぎわいまち公社が開設した「岐阜市柳ヶ瀬あい愛ステーション」は、平成24年1月末現在、1日平均で約170人を超える利用がある。買い物等の来街者や商店街等の会合、各種イベント等で活用され、にぎわい創出に大いに寄与している。

また、平成23年9月には岐阜市が健康増進施設「岐阜市柳ヶ瀬健康ステーション」を柳ヶ瀬本通り沿いに実験的に開設したところ、健康チェックや健康運動教室への参加等により平成24年1月末現在、1日平均で約70人の利用がなされており、施設周辺ではウォーキング教室が実施されるなど、施設利用者によるにぎわいが創出されている。

このように柳ヶ瀬における施設整備はにぎわい創出に一定程度寄与するため、2期基本計画でも引き続き、あい愛ステーションの運営を継続するとともに、健康ステーションの実験結果を踏まえた展開や、高島屋南地区再開発における公共施設の整備など、集客施設の整備を進めていく。

【主要施策③】 新規出店の促進

商業エリアである柳ヶ瀬のまちの魅力を高めるためには、魅力的な店舗が柳ヶ瀬に立地することが重要である。そのためには、既存店舗の魅力向上に加え、魅力ある店舗の柳ヶ瀬への出店を促進することが重要となる。そこで、1期基本計画に引き続き、空き店舗対策事業を実施するが、2期基本計画では出店希望者向け空き店舗紹介ツアーの開催や、空き店舗紹介のワンストップ窓口の設置などの取り組みを強化し、空き店舗対策事業の効果的な実施と新

規出店の促進を図る。

【主要施策④】 魅力あるイベント等ソフト施策の実施

1期基本計画期間内で実施した柳ヶ瀬あい愛ステーションの開設やドン・キホーテのオープン、柳ヶ瀬通北地区の再開発等により、一定の魅力が創出されたところであるが、それら事業の効果を更に高めるため、魅力ある各種イベント等ソフト事業を実施する。

現在、柳ヶ瀬においては、商店街や岐阜市、岐阜市にぎわいまち公社やゆるキャラ「やなな」を手掛けるひとつの会など、あらゆる主体が活性化のための取組みを展開しており、まちの魅力向上の一助となっている。その結果、イベント等開催時には多くのにぎわいが創出されてはいるものの、イベントがない日の通行量は少なく、特に若い世代の来街者が少ない状況である。そこで若者にとって魅力ある新たなイベントを実施することとする。まちおこしとして全国的に開催されている「街コン」を柳ヶ瀬においても定期的に実施し、若者に柳ヶ瀬及びその周辺を歩いてもらい、柳ヶ瀬を訪れるきっかけづくりを行う。また、大規模なイベントを春夏秋冬でシリーズ化し、それぞれの季節で特徴あるイベントに再編成することで、更なる集客アップを目指す。

また、イベント開催時には各個店においても商品陳列を工夫したり、開店時間を延長するなど、柳ヶ瀬全体でイベントを盛り上げ、柳ヶ瀬へのリピーターを増やすという意識を商店主が持つことが重要であり、商店街活性化プロデューサーによる商店主の意識改革への取組みや、にぎわいまち公社による商店主を巻き込んだ柳ヶ瀬のファンづくりの取組みなどにより、柳ヶ瀬全体で来街者をもてなすための意識啓発を行う。

さらに、商店街においても、安全・安心な商店街としての魅力を高めるため、警察等と連携した暴力団など反社会的勢力を排除するための取組みを推進するとともに、柳ヶ瀬周辺の空き店舗を活用した宅配サービス等の店舗を新たに開設する予定である。

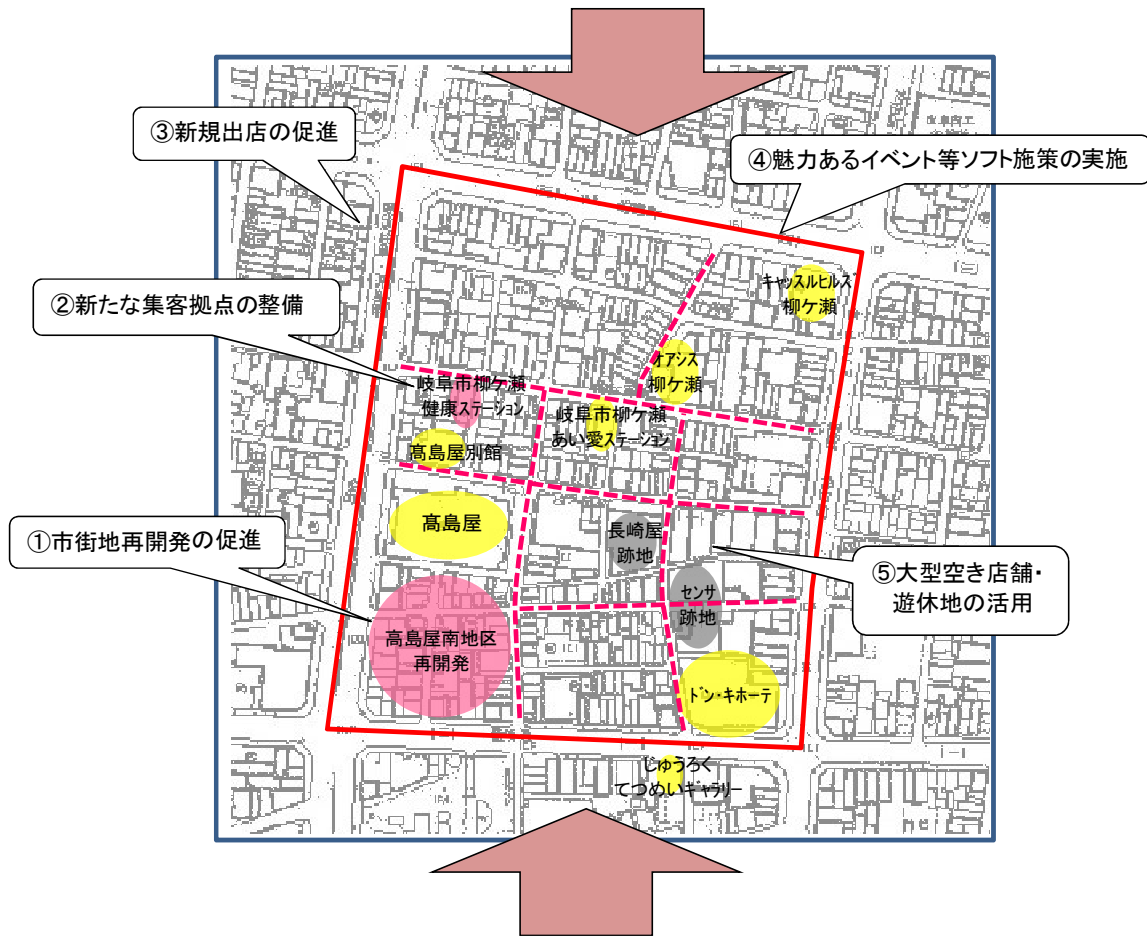
これらの各種の取組みを継続的に実施することで、買い物に出かける際に色々なお店の候補から「柳ヶ瀬に行けば何かやっているかもしれない」と選択してもらえたり、「ちょっと時間があるから柳ヶ瀬へ行ってみよう」など、柳ヶ瀬に対する期待感やワクワク感を市民に浸透させ、衰退というイメージからの脱却を図り、柳ヶ瀬を訪れてもらうことを目指す。

【主要施策⑤】 大型空き店舗・遊休地の活用

長崎屋やセンサなどの大型空き店舗や遊休地の活用については、促進策や誘導策について検討し、取り組む。

また、跡地の有効活用や再開発にあわせて、低層部にあつては商業施設等、上層部にあつては住宅の供給を誘導する。

【柳ヶ瀬のまちの魅力向上戦略】



【前記の主要施策を補完する施策】

(1) 地区内の特性に応じた再編

地区の現状を見れば、北部には、スナック等の飲食店や夜間営業の店が集中して存在し、構造的に物販系の導入が難しく、老朽化が進む。

これに対し中南部は、物販・娯楽等の店が多く、高島屋を中心とした区域や、一部の通りにおいては、独自の商店街活性化の動きが見られる。

このような状況を踏まえ、北部の飲食ゾーンは、建替えを中心とした取組みを促進し、中南部の物販ゾーンは、通りの商業活性化への再編を進める。

(2) 通りごとの自主性、創意工夫に応じた活性化支援

平成18年末、市で行った柳ヶ瀬の現況調査においては、新たな店舗の展開や取組みが特定の通りに集中するなど、通りごとの取組みに差が見られ始めている。

通りごとの自主性や創意工夫を主体とし、行政が支援する仕組み「柳ヶ瀬地区商店街活性化提案事業」によって、通りの総合的な魅力を高める。

「柳ヶ瀬地区商店街活性化提案事業」においては、通りごとに、にぎわい

創出のテーマを浮き彫りにし、数多くのイベントへの取組み、防犯・美化活動、さらには空き店舗の活用方策、ファサード等による魅力づくり、個店の魅力の強調化などと合わせ、行政が協働して行う支援事業を折り込みながら、地域と行政が総力を結集し、通りの総合的なにぎわいを創出する。

2) (基本戦略②) 岐阜駅周辺のにぎわい増大

岐阜駅周辺地区は、平成19年10月の岐阜シティ・タワー43のグランドオープン、平成21年9月の岐阜駅北口駅前広場の完成及びECTのオープンなど大規模な開発が進んでおり、にぎわいが創出されている。さらに、平成24年8月に岐阜スカイウイング37が完成することで、さらに岐阜駅周辺の集客力は高まることが期待される。

今後、岐阜駅東地区など再開発事業を促進するとともに、交通結節点である優れた立地を活かし、岐阜駅北口駅前広場等を活用した魅力ある集客イベントなどのソフト事業を展開し、にぎわいをさらに増大させる。

また、名鉄岐阜駅前のパルコ跡地の活用について、促進策や誘導策について検討し、取り組む。

さらに、問屋街地区については産業構造の変化等から依然衰退傾向が続いているものの、玉宮通りと接する東部地域では飲食店の集積が進みつつあり、また、平成24年8月には岐阜スカイウイング37が完成することから、これらをきっかけとして問屋機能の再配置と機能改善を図るとともに、新たな魅力づくりを進める。

【主要施策①】市街地再開発事業の促進

岐阜駅東地区をはじめとした再開発事業を引き続き促進し、居住、業務、商業等都市機能の充実による岐阜駅周辺のにぎわいの更なる増進に向けて、激変する社会経済情勢の中、都市のポテンシャルと社会的ニーズに柔軟に対応した身の丈に合った再開発事業を引き続き促進する。

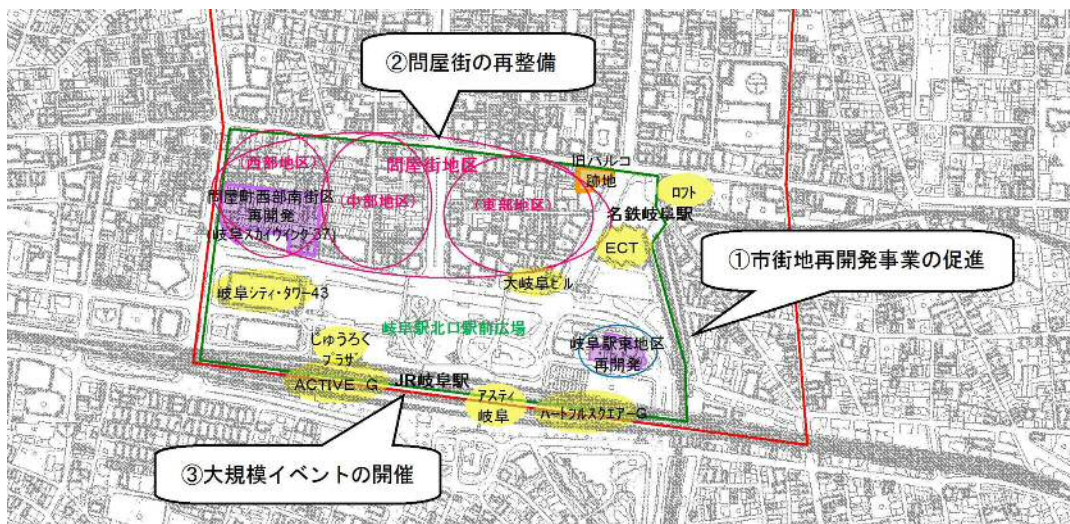
【主要施策②】問屋街の再整備

岐阜スカイウイング37の完成をきっかけとして問屋街における他の再開発研究会等の活動を活性化するとともに、ファッション産業の再生・活性化のため、新商品の開発やイベント開催などに取り組む。

【主要施策③】大規模イベントの開催

駅前広場としては日本最大級の面積を誇る岐阜駅北口駅前広場等を活用した大規模なイベントを開催することでまちなかへの集客を図る。

【岐阜駅周辺のにぎわい増大戦略】



3) (基本戦略③) 岐大跡地周辺でのにぎわい創出

岐大跡地周辺地区は、国、県、市の施設が多く集積し、その施設内容も市庁舎等の行政施設から文化施設、学校施設まで多様であり、また、中部電力岐阜支店、岐阜新聞本社、NHK岐阜放送局、岐阜商工会議所、JAぎふ本店など多分野の公益施設も併せて集積した、岐阜市のシビックゾーンを形成している。これらの公共・公益施設のうち、昭和30年代から40年代に建設された施設が老朽化し、数十年に一度の建替えの時期を迎えている。老朽化した公共施設の建替えにあたっては、新しい時代に応える施設の機能強化、高度化を図るとともに、相乗効果が期待できる集約化、複合化を検討し、魅力のある施設建設を進めることによって、周辺での都心居住施設、都心居住支援施設の導入等、民間開発の意欲を高め、各種公共・生活文化サービスと一体となった高次居住環境ゾーン等特色のある拠点的形成し、にぎわいを創出する必要がある。

このような状況にある地区において、国立大学法人岐阜大学の統合移転に伴い、市が跡地に知・文化・絆の拠点として整備する図書館を中心とした複合施設「みんなの森 ぎふメディアコスモス」や（仮称）憩い・にぎわい広場を整備する「つかさのまち夢プロジェクト」が進行中であり、完成すれば大きなにぎわいの創出が期待できる。

また、市内中心部での学童数の減少を主な要因とした小・中学校の統合再編が行われており、平成24年4月に旧京町小学校跡地に岐阜中央中学校が開校するとともに、旧明德小学校にも新たな教育関連施設を整備する予定であり、子ども達が中心市街地に通学することにより、まちに活気が生まれることが期待できる。

【主要施策①】つかさのまち夢プロジェクトの推進

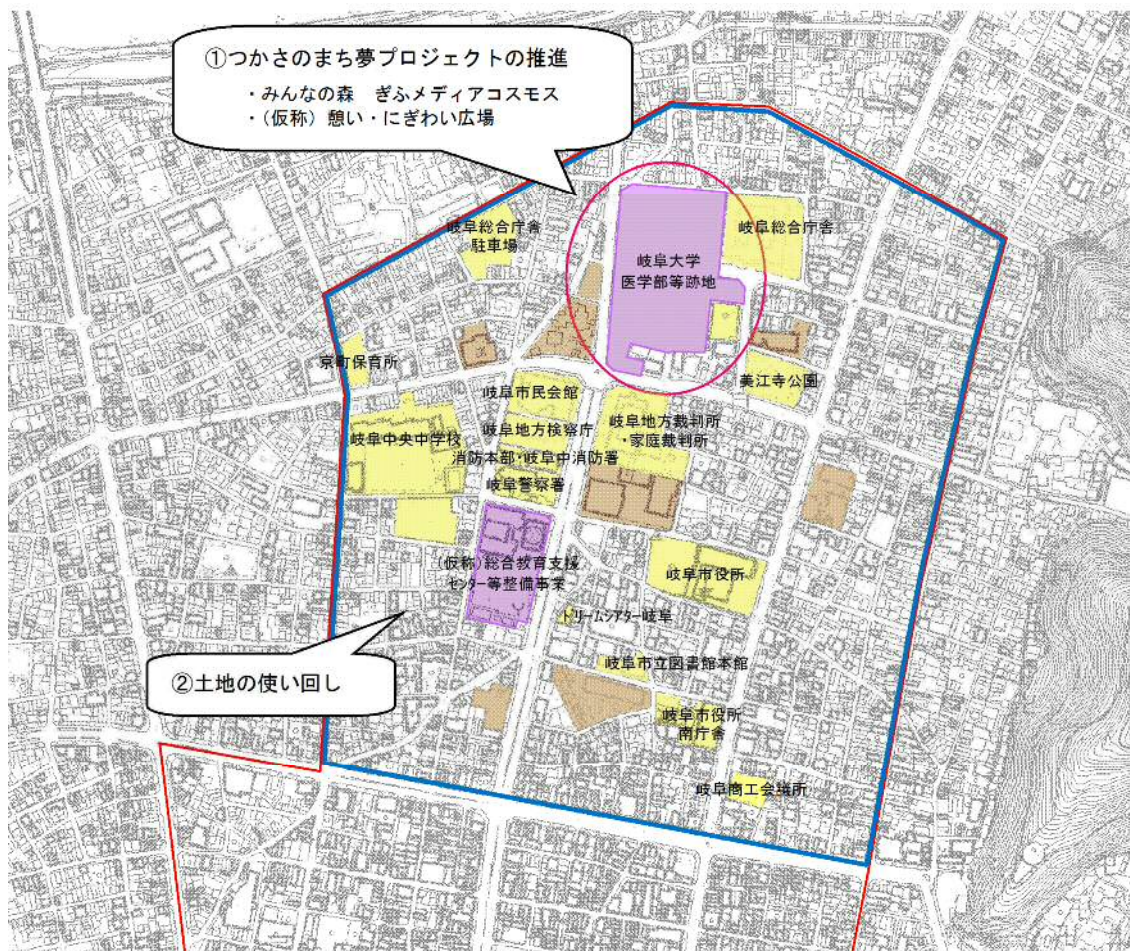
岐大跡地において、（仮称）中央図書館や（仮称）市民活動交流センター等からなる複合施設「みんなの森 ぎふメディアコスモス」の建設及び（仮称）

憩い・にぎわい広場の整備が予定されている。この「つかさのまち夢プロジェクト」の着実な推進により、新たなにぎわいを創出する。

【主要施策②】土地の使いまわし

岐大跡地に移転した施設跡地についても、老朽化した他の公共・公益施設の更新、複合化等を検討するとともに、民間活力を導入し、都心居住施設、都心居住支援施設等の積極的な誘導を図る「土地の使いまわし」を実施していく。

【岐大跡地周辺でのにぎわい創出戦略】



4) (基本戦略④) 柳ヶ瀬と岐阜駅周辺・岐大跡地周辺との回遊性向上

岐阜駅周辺及び岐大跡地周辺でのにぎわいを柳ヶ瀬へ波及させることで中心市街地全体の活性化を目指す。

そのため、岐阜駅周辺及び岐大跡地周辺から柳ヶ瀬へ人や物を誘導するソフト・ハード両面からの総合的な取り組みを推進する。

具体的には、歩行空間、自転車走行空間の整備充実により、にぎわいあふれるヒューマンスケールな回遊空間の形成を図る。また、循環路線バスやコミュニティバスなど公共交通の充実とともにレンタサイクルを整備することで移動性の向上を図る。さらに、様々なイベントを開催することで、ゆった

りと歩いて楽しめるまちなか歩き、まちなか観光を推進するとともに、2期基本計画ではスマートウエルネスぎふを推進するためのウォーキングやマラソンのイベントを開催することで、これまで柳ヶ瀬へ訪れることが少なかった若者等に対しても、まちなかを回遊するきっかけづくりを行い、柳ヶ瀬へのにぎわいの波及を目指す。

【主要施策①】 スマートウエルネスぎふ関連イベント(ウォーキング等)の開催

岐阜市では全国6都市と共同で、平成23年12月に内閣総理大臣より地域活性化総合特別区域(地域活性化総合特区)の指定を受け、スマートウエルネスぎふを推進している。暮らして健幸になるまちづくりを目指し、歩く・走るきっかけづくりとして、ウォーキングやマラソンのイベントを中心に市街地を含むエリアで定期的を開催することでにぎわい創出を目指すとともに、これまであまり柳ヶ瀬に訪れなかった若者等がイベントに参加し、まちなかを回遊するきっかけづくりを積極的に行っていく。

【主要施策②】 歩行空間・自転車走行空間の整備

岐阜駅周辺から柳ヶ瀬にかけては、1期基本計画に引き続き、玉宮通りにおいてまちづくり協定に基づく街並みの整備や無電柱化により、個性的な歩行者空間の魅力をもっと高める。また、自動車との共存を図りながら、歩行者及び自転車を重視し、安全・安心・快適に中心市街地を通行することができるよう、道路空間の整備を推進し、まち歩きや自転車(レンタサイクルを含む)などによる柳ヶ瀬への回遊を促進する。

さらに、岐大跡地周辺から柳ヶ瀬にかけては、平成23年度に安全・安心な道路空間の整備やベンチの設置を実施したところであり、これらを活かした、自転車利用の促進やまちなか歩きの推進を図る。

また、御鯨街道については引き続き整備を実施していく。

【主要施策③】 公共交通の充実とレンタサイクルの活用

柳ヶ瀬と中心市街地の他地区を結ぶ公共交通として、引き続き循環路線を運行し、公共交通による柳ヶ瀬への回遊を促進する。また、中心部全域から柳ヶ瀬へのアクセス性の向上を目指し、中心部コミュニティバスを引き続き運行するとともに、幹線軸の強化策としてBRT(Bus Rapid Transit)の導入推進を図る。また、「つかさのまち夢プロジェクト」の進捗に合わせ、岐大跡地にバス停を整備するとともに、身近な移動手段として利用度の高いレンタサイクルによる回遊性の向上を図るため、新たなポートを岐大跡地に増設する。

【主要施策④】 まちなか歩きの推進

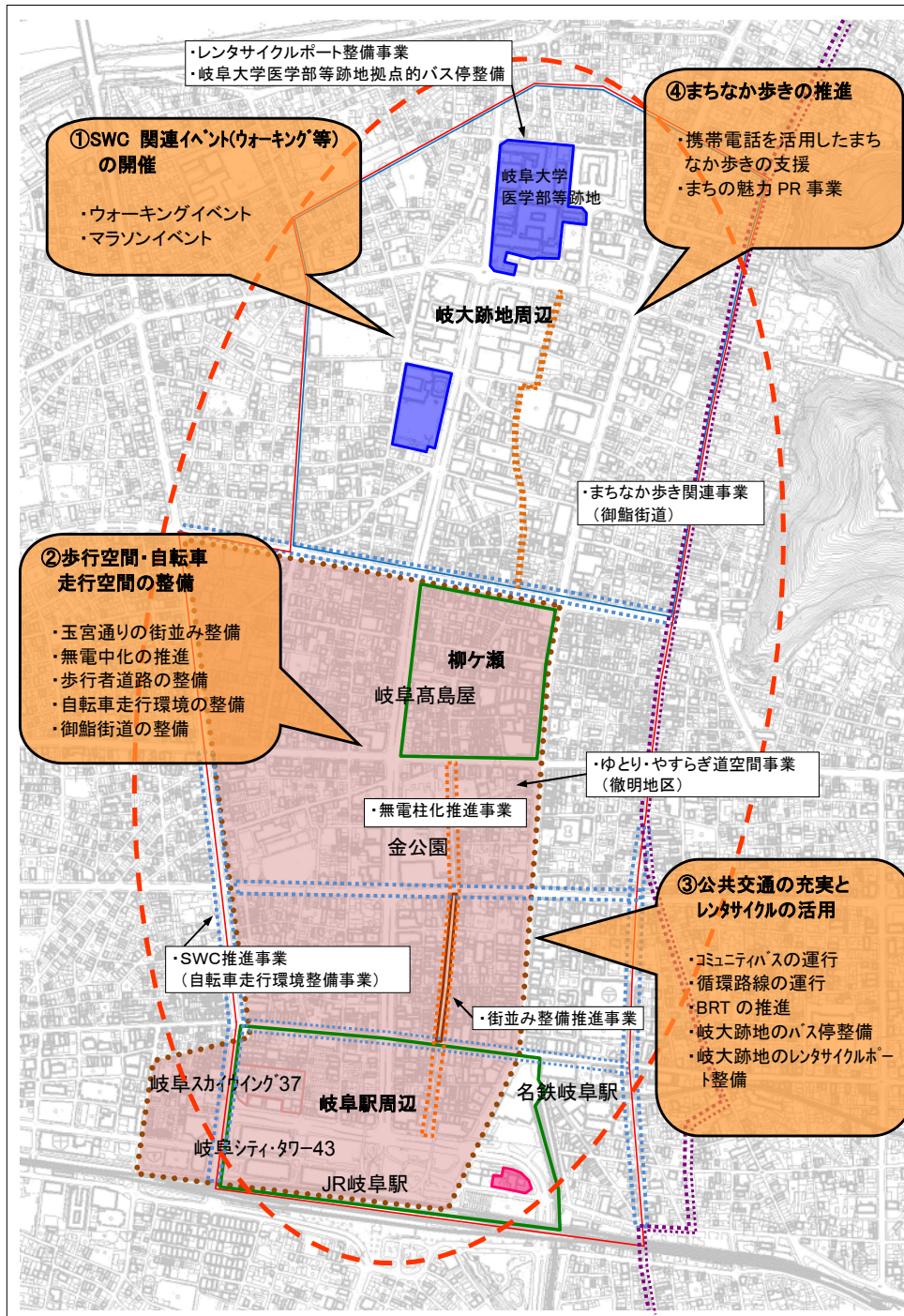
来街者やまちなか居住者がゆったりと歩くことを楽しめるまちになれば、自然とまちなかに人の流れが生まれ、にぎわいが創出されることから、まち

なか歩きを推進する仕掛けを整備する。

岐阜市固有の歴史文化資源や観光資源を巡りながら歩くことを楽しめるよう、それら資源をPRしたり、それら資源を巡るイベントを開催するなど、“まちなか歩き”“まちなか観光”の推進に取り組む。

また、1期基本計画で整備が完了したまちなかの貴重なオアシス空間であり、交流拠点である「金公園・金神社の拠点広場」や、現在整備を進めている「御鯨街道」などハード整備と連携したまちなか歩きイベントを実施することで、柳ヶ瀬までの回遊性を高める。

【柳ヶ瀬と岐阜駅周辺・岐大跡地周辺との回遊性向上戦略】



B（基本方針）まちなか居住の推進

1)（基本戦略①）住宅の供給

居住者を増やすためには、1期基本計画に引き続き、魅力ある良質な住宅の供給を推進することが重要となる。

【主要施策①】市街地再開発事業等による良質な住宅の供給

柳ヶ瀬や岐阜駅周辺で計画されている住宅系の再開発事業を着実に促進することで、魅力ある良質な住宅を供給する。

2)（基本戦略②）まちなか居住のための支援

まちなかに住みたいが住宅の取得費が高い、あるいは家賃が高いなどコスト面でまちなか居住を迷っている方に対して支援することで、中心市街地への流入を促進する。併せて、現在まちなかに住んでいる方に対しても、老朽化等による建替え時に支援を行うことで、中心市街地からの人口流出を防ぐ。

また、それと同時に、支援制度を広くPRし活用を促す必要があることから、関係機関やハウスメーカー等へのPRや市HP・広報誌による告知に加え、まちなかでのチラシ配布や市内主要企業へのPR、ラジオなどマスコミを通じた告知やブログへの掲載など、利用者に直接PRするための新たな取り組みにより制度の活用を促し、まちなか居住の推進を図る。

【主要施策①】新築住宅取得助成

中心市街地に住宅を新築あるいは取得する方に対し、助成を行うことで、中心市街地への人口流入を図る。

【主要施策②】賃貸住宅家賃助成

中心市街地及びその周辺で賃貸住宅に居住する方に対し、助成を行うことで、中心市街地及びその周辺への人口流入を図る。

3)（基本戦略③）生活環境の整備

生活利便施設の誘導や防犯まちづくり、スマートシティへの取組みなど、快適で、安全・安心かつ環境に優しい居住環境を創出することで、まちなか居住者の満足度を上げ、まちなか居住を推進する。

【主要施策①】生活利便施設の誘導

生活利便施設が立地することにより、まちなかでの暮らしをより便利で快適なものとし、まちなか居住を推進する。スマートウエルネスぎふの推進に関連し、中心市街地内に健康に関する施設をまちなかに整備することで、まちなか居住者の暮らしを快適にするとともに、健康関連産業の進出意欲を高める。また、教育や医療・健康といった特定分野の空き店舗への出店に対し

補助を行うことで新規出店を誘導し、まちなか居住者の利便性の向上を目指す。

【主要施策②】安全・安心なまちづくり

商店街が主体となり、警察など関係団体と連携して暴力団など反社会的団体を追放する取組みを推進することで、安全・安心に暮らせるまちづくりを目指す。

【主要施策③】環境に優しいまちづくり

岐阜市は環境に優しいスマートシティへの取り組みを進めており、まちなかでの路上喫煙を禁止し環境美化を進めるとともに、EVの普及促進や、自然エネルギーの活用検討を進めることで、環境に優しい都市としてまちなか居住の推進を目指す。